INTEGRATED REPORT 2026

SMK株式会社 統合報告書2026



CREATIVE CONNECTIVITY

— Challenge, Creativity, Solutions

統合報告書の位置づけ



▌編集方針
本報告書は、SMKの事業内容と企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家、取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様により一層ご理解いただくことを目的として発行しています。本報告書をきっかけとして、ステークホルダーの皆様とのより深い対話に結び付けることができれば幸いです。

▌今回のポイント
2025年3月に開示した構造改革プログラムの成果を踏まえ、社長・CFO／CTOメッセージや事業別戦略、人的資本戦略などのページで、関連する施策や今後の方向性について詳しく説明しています。

▌報告の対象期間
2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日)
ただし、当該期間以前や以降の情報も含まれます。

▌報告の対象範囲
SMK株式会社およびグループ会社

▌発行年月
2026年10月

▌参考にしたガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

▌将来の予測に関する注意事項
本報告書に記載されている当社の計画、戦略など、将来の見通しに関わる情報は、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでいます。環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【表紙について】
右へと伸びる光の束は、多様な技術やサービスを創造してきた歩みと未来へと続く道を表現しています。太く大きな束になっていく様は、挑戦を重ねながら飛躍し続ける姿を表しています。

CONTENTS

SMKについて
- 価値創造の歴史 …… 02
- At a Glance …… 04
- 価値創造プロセス …… 05
- 事業環境・リスクと機会 …… 06

戦略
- 社長メッセージ …… 07
- CFO／CTOメッセージ …… 11
- 事業別戦略 …… 13
- 品質向上 …… 19
- 生産性向上 …… 20
- 人的資本戦略 …… 21

サステナビリティ
- ESGマテリアリティ …… 24
- サステナビリティ推進体制 …… 25
- コーポレートガバナンス …… 26
- コンプライアンス／秘密情報管理 … 30
- 人権／安心・安全な労働環境 …… 31
- 環境 …… 32
- サプライチェーンマネジメント …… 35
- 顧客満足度向上／社会貢献 …… 36
- リスク管理 …… 37

データ
- 財務・非財務ハイライト …… 38
- 会社概要 …… 40

【コーポレート ブランドロゴについて】

Mの真ん中の交差は「無限大と交流」を表し、企業理念の精神である「無限の可能性の追求」と「技術の交流構築による高度化と総合化」を象徴しています。ロゴタイプを囲む8つの点はSMK社員として持つべき心構え「誇り」「自信」「熱意」「誠意」「勇気」「信頼」「尊重」「国際的視野」を表し、行動指針と連動しています。

【商標について】
* LoRaWAN®は、LoRa Alliance®のライセンスに基づいて使用されるマークです。
* USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。
* イーサネットは、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の登録商標です。
* SyncBoltは、SMK株式会社および他2社の商標です。
* HarvestLoop、MilwebおよびMuscle TrackerはSMK株式会社の登録商標です。
* その他記載されている社名・商品名などは各社の商標または登録商標です。

価値創造の歴史

創業以来、常に時代をリードする技術を開発し、世界中のお客様に最先端の製品やサービスを提供してきたSMK。
私たちはこれからも、より良い社会と未来の創出に貢献していきます。

1920s

TREND 日本でラジオ放送開始

1925年　池田平四郎が池田無線電機製作所を創業

創業の精神

良い部品は
良いセットを作る
＊セット＝最終製品のこと



1929年　法人組織に改組、昭和無線工業株式会社を設立
ラジオ受信機・部品の製造販売を開始

1930s

TREND マスメディアが発展してラジオが情報源の中心に



ラジオ受信機



ローロスチューナー

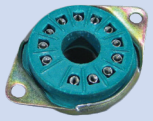


パワートランス

1946年　電子機器機構部品の製造販売を開始

1950s

TREND 高度成長期に入り、三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が登場



白黒TV用真空管ソケット

1960s

TREND 海外からのロックバンドの来日をきっかけに若者を中心にロックブームが巻き起こり、レコード文化が定着

1962年　東証2部上場



ヒューズホルダー



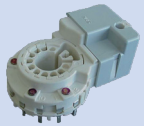
ピンジャック

1970s

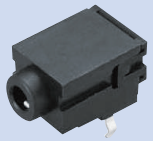
TREND 3C（カラーテレビ、クーラー、カー）が普及

1973年　世界市場へ進出（米国、ベルギーに販売拠点、台湾に生産拠点を設立）

1978年　東証1部上場



カラーテレビ用CRTソケット



ジャック

1980s

TREND ヘッドフォンステレオが発売され、音楽を持ち運ぶ文化が誕生

1984年　企業理念・行動指針を制定

企業理念

SMKは可能性の追求を通して
総合的な高度技術により、
情報社会の発展に寄与する。

1985年　SMK株式会社に社名変更

「**SMK**」には、**S**upertech **M**ultifield **K**nowhow（高度技術と固有のノウハウを駆使して新分野を開拓する）という意味が込められています。

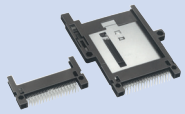
1990s

TREND
携帯電話が普及し1人1台の時代へ

1995年　さらなるグローバル化に向けて
「トランスナショナル（TN）経営*」スタート
* グローバル＋ボーダレスな経営

1997年　企業行動憲章を制定


ホイップアンテナ


カードコネクタ

2000s

TREND
スマートフォンが発売され、モバイルインターネットが加速

2006年　社員行動規範を制定


ドームスイッチ


ジャック

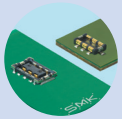

高周波
同軸コネクタ

2010s

TREND
スマートフォンの本格的な普及に伴い、小型の周辺機器も続々と市場に登場


アース
ターミナル


防水ジャック


基板対FPC
コネクタ

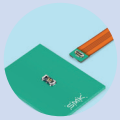
2020s

TREND
AIやロボット技術の発展、車の自動運転や安心安全対策の進化など、新しい技術の開発が進む

2022年　東証プライム市場へ移行
2025年　100周年


HarvestLoop®


車載カメラ用超小型
同軸コネクタ


超小型
FPC対基板
コネクタ

「SMK100年史」を刊行しました

創立100周年記念事業の一環として「SMK100年史」を刊行しました。本誌では、前身である池田無線電機製作所の1925年創業から、1985年のSMK株式会社への社名変更までを「第1部」、創立90周年までを「第2部」、100周年に至るまでの直近10年間の歩みを「第3部」としてまとめています。さらに「第4部」では、SMKの発展を支えてきた製品・技術の変遷を振り返るとともに、次の100年を見据えた「ものづくりへの取り組み」を紹介しています。

また特別企画として、創業者・池田平四郎の生涯を描いた漫画「創業者 池田平四郎物語」や、若手技術者による座談会「SMKの明日をGrand Designしよう」を掲載し、より興味を持っていただける構成としました。

社外の皆様におかれましては、本書を通じて、SMKの100年にわたる歩みと、今後目指す方向性へのご理解を一層深めていただければ幸いです。



創業者 池田平四郎物語



若手技術者の座談会

SMK100年史の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/company/booklet

At a Glance

（2025年度実績）

創立
1925 年

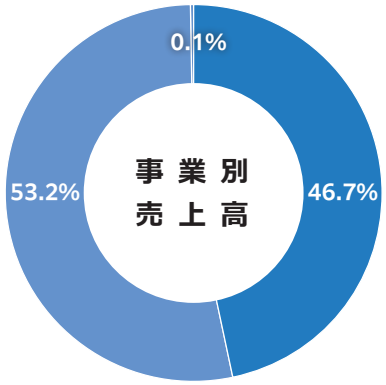
拠点数
17 地域・34 拠点
（2026年9月末時点）

社員数
3,626 名

売上高
48,204 百万円

営業利益（営業利益率）
430 百万円（0.9 %）

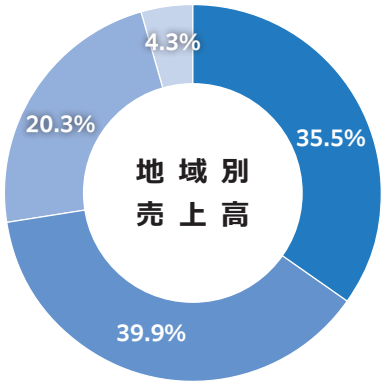
海外生産比率
66.2 %



CS事業部
22,520 百万円
コネクタ、ジャックなど

SCI事業部
25,621 百万円
スイッチ、リモコン、ユニット・モジュールなど

イノベーションセンター
62 百万円

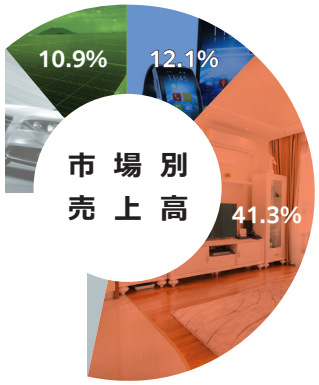


日本
17,119 百万円

アジア
19,220 百万円

北米
9,805 百万円

欧州
2,059 百万円



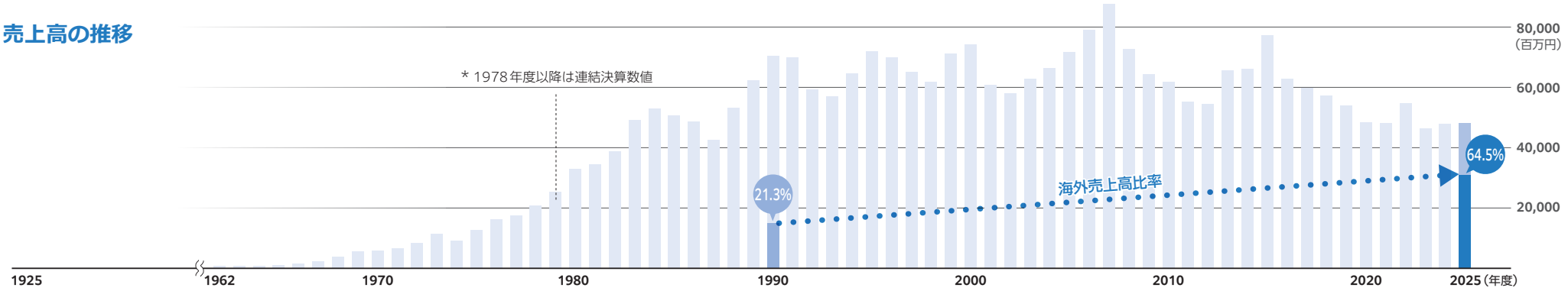
情報通信
5,824 百万円
- スマートフォン
- タブレット
- パソコン
- ウェアラブル端末
- ネットワーク関連
- トラッキングデバイス
- 電子辞書

家電
19,920 百万円
- TV
- STB
- スマート家電
- エアコン
- アミューズメント
- サニタリー
- 住宅設備
- ホームセキュリティ

車載
17,187 百万円
- CASE
- ADAS
- xEV
- カーナビ
- E-Bike
- IVI
- 電装品
- ECU

産機・その他
5,271 百万円
- 再生可能エネルギー
- ヘルスケア
- 照明
- 複合機
- ECR/POS
- 産業用ロボット

売上高の推移



価値創造プロセス

インプット → ビジネスモデル → アウトプット → アウトカム

インプット

2025年度実績

財務資本

事業継続・環境変化に耐えうる財務基盤

自己資本比率 **54.1%**　総資産 **576億円**

製造資本

100年にわたり培ってきた“ものづくり力”

設備投資 **22億円**　生産拠点 **8か所**

知的資本

保有特許／実用新案 **361件**　研究開発費 **29億円**

人的資本

グローバルで多様な人材

社員数 **3,626名**　海外社員比率 **78%**

社会・関係資本

ステークホルダーとの信頼関係

自然資本

電力消費量

31,636MWh

ビジネスモデル

企業理念

SMKは可能性の追求を通して
総合的な高度技術により、
情報社会の発展に寄与する。

SMKビジョン

CREATIVE CONNECTIVITY
— Challenge, Creativity, Solutions

ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノを創造的につなげ、社会の発展に寄与するソリューションを提供してまいります。

長期ビジョン

あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する。



中期経営計画｜SMK Next100

持続的成長に向けた構造改革の加速

アウトプット

社会の課題を解決する製品・サービスの開発

事業部門

CS事業部　SCI事業部　イノベーションセンター

注力市場

車載・E-Bike　ヘルスケア
家電・住設　情報通信　環境

売上・利益の持続的成長の実現に向けた取り組み

既存事業の成長軌道に向けた着実な取り組み
成長に向けた戦略分野への資源投下

コスト構造改革、生産効率の向上

事業ポートフォリオの最適化

副産物および廃棄物



CO_2　廃棄物

アウトカム

目標

経済的価値

売上高 (2035年度) **1,500億円**

営業利益率 (2035年度) **10%**

ROE (2035年度) **10%**

PBR **1倍以上**

社会的価値

- 製品・サービスを通じた
  より良い社会と未来の創出への貢献
- ZD(Zero Defect)の実現
- カーボンニュートラルの達成(2045年度)
- 廃棄物埋立処分量ゼロの実現
- 顧客満足度の向上
- 社員エンゲージメントの向上
- 女性管理職比率20% (連結、2035年度)
- 男性社員育休取得率75%(単体、2026年度)

企業価値の向上と各資本への還元

事業環境・リスクと機会

事業環境	リスクと機会　リスク＝● 機会＝●	検討すべき事項
技術革新による産業構造の変化	● 製品のコモディティ化による価格下落と利益率の低下 ● 技術競争の激化 ● 新規ビジネスの機会拡大（AIサーバー、データセンター、ロボット、センサー・センシング、デジタルヘルスケア、インド市場等）	● 成長分野への重点投資と事業構造改革
気候変動と脱炭素社会へのシフト	● 異常気象の増加による生産拠点の被災や生産能力の低下 ● 環境関連の規制の強化・変更に伴う電力コストの増大や、炭素税、排出権取引等による新たなコストの発生 ● 脱炭素社会・市場に向けた製品・サービスの開発と提供による売上の拡大	● 気候変動対策の強化 ● 環境貢献／配慮設計製品（SMK Eco商品）の開発
人材・労働を取り巻く社会環境の変化	● 人材獲得競争の激化による採用コストの増加 ● 人材育成や技能伝承が進まないことによる競争力の低下 ● 多様な人材の登用や優秀な人材の獲得と定着によるビジネス機会の創出 ● IT・AIの活用推進による労働生産性の向上	● 人材戦略・人的資本投資の実行 ● データの有効活用と業務プロセスの最適化
地政学リスクの高まり	● 経済安全保障上の関税・規制・制裁の強化とサプライチェーンの分断による原材料・部材の入手難や価格高騰 ● 最適地生産や代替生産を可能とするグローバル生産体制による競争力の向上	● サプライチェーンBCMの強化
サステナビリティ・ガバナンス強化に対する社会的要請の高まり	● 法令違反、人権侵害などによる企業ブランドの毀損や費用の発生 ● サイバー攻撃による情報漏洩やシステム障害の発生 ● ESG評価向上による顧客・投資家からの信頼獲得 ● 高品質・高信頼性の製品・サービスの開発による売上の拡大 ● 資本コストを意識した経営	● コーポレートガバナンス・コンプライアンスの高度化 ● 人権の尊重 ● ITシステムインフラの強靭化 ● 製品の品質と安全性の向上 ● ROE、ROIC、PBRの改善施策

社長メッセージ

変化にはチャンスがある。構造改革の成果を足掛かりに、成長のフェーズへ



代表取締役社長　**池田　靖光**

構造改革の進展で黒字化達成。しかし利益率に課題

―― まずは前期（2026年3月期）の業績について、振り返りをお願いします。

前期の売上高は482億円と前々期比で微増となり、期初計画の460億円をクリアしました。これは想定を上回る円安の恩恵が大きく、中期経営計画で掲げていた目標の520億円には届きませんでした。利益面につきましては、営業利益が4億3千万円となり、前年の営業赤字から黒字転換を果たすことができました。メキシコ工場での退職給付費用など一時的な費用の発生により、期初予想にはわずかに届きませんでしたが、概ね計画通りの結果となりました。また経常利益は、不動産収支や為替差益の影響もあり、12億4千3百万円と期初予想の10億円を上回りました。

当期純利益は、経常利益を12億円以上確保したものの、減損損失の計上などが響き、当期純利益は5千6百万円となりました。期初予想の6億円に対して大幅な未達となり、黒字とはいえ、決して満足できる結果ではないと捉えています。一番の課題は中期経営計画に比べて利益率が低いことです。

―― そうした厳しい現状認識の中、進められている構造改革の進捗はいかがでしょうか。

国内外の人員最適化や拠点の合理化といったコスト構造の見直しは着実に進展しています。国内では、大変心苦しい決断でありましたが希望退職を募集し、118名が退職しました。またこれに伴い、茨城営業所の本社への統合、管理部門の組織再編と規模適正化など、国内組織の合理化を進めました。こうした取り組みにより、今期（2027年3月期）はSMK株式会社単体で年間約7億円の固定費削減効果を見込んでいます。海外においても、欧米の販売体制の合理化の一環として、米国デトロイトオフィスの縮小や英国UKサウスオフィスの閉鎖、メキシコ工場での人員削減を実施し、今期以降は年間約2億円以上のコスト削減効果を見込んでいます。

人員を減らしたので、業務の見直しやAI活用により1人あたりの生産性向上を図っていきます。しかし、私が同時に重視しているのが社員の意識改革です。その中心的な取り組みとして、現在「プロジェクト山頂」という組織風土改革プロジェクトを推進しています。「プロジェクト山頂」とは、自分で考えて行動し、新しいことにチャレンジするプロアクティブな文化を社員全員でつくっていく取り組みで、まずは役員研修からスタートし、次に管理職、現在は一般社員まで裾野が広がっています。当社はこれまでカスタム部品を中心に扱ってきたため、お客様の要望に真摯に向き合い、確実に実現していく企業文化がありますが、言い換えればやや受動的（パッシブ）なところもあります。ですが今後は、カスタム部品で培った対応力は維持しつつも、お客様や社会に対して積極的に新しい提案ができる、自律的で能動的（プロアクティブ）な組織風土の定着を図っていきたいと考えています。



「プロジェクト山頂」経営層ワークショップ

―― 創立100周年に関連した事業や取り組みについてはいかがでしたか。

2025年7月、10年ぶりに開催したプライベート技術展「TEXPO 2025」では、当社の新しい技術やサービス、ものづくり力を披露し、多くの方からポジティブな評価をいただきました。とくに車載やヘルスケア分野への関心は高く、新しい引き合いをいただくきっかけとなりました。

また、100周年を機にSMK Webサイトの全面リニューアルも実施しました。中でもサステナビリティ関連ページのアクセス数は

リニューアル前の120%に伸び、ESGに関する外部評価スコアの向上にも寄与しています。製品情報ページについては、当社製品の活用事例を紹介する「ソリューションアーカイブ」のコーナーが好評で、今まで取引のなかった新規のお客様からのお問い合わせや商談にもつながっています。Webサイトリニューアルのもう一つの大きな目的は採用力の強化です。採用関連ページのアクセス数もリニューアル前比で167%と大きく伸びました。今後は、このアクセス数の上昇を採用人数の増加につなげられるよう、内容のさらなる充実を図っていきます。

2026年9月には当社の100年の歴史をまとめた社史も発行しました。社員の皆さんには、SMKの挑戦の歴史や各部署の取り組みについて理解を深めるとともに、これからの新しいSMKを考えるヒントやきっかけとして、ぜひ活用してもらいたいです。



SMK100年史

CS事業を柱に売上·利益拡大を狙う

―― 続いて事業別の現況についてお聞かせください。まずCS事業部についてはいかがですか。

現在、全社の成長を牽引する原動力と位置づけているのが、コネクタを扱うCS事業部です。優先的に営業力、開発力、製造力を強化しています。

最重点市場と位置づけているのは車載市場です。とくに自動車の電動化(xEV)については、E-Bike分野を含めてメインターゲットと定め、バッテリー·インバーター向け製品の開発や商談を活発化させています。また、ADAS(先進運転支援システム)の普及に伴い、カメラが自動車に多数搭載されるようになり、それに伴ってコネクタのビジネスポテンシャルが拡大していますし、他にも車内でさまざまな高速通信が必要になっています。こうした状況を踏まえ、高速伝送·高周波·大電流対応のコネクタの開発を積極的に進めるとともに、量産体制の整備を進めています。



車載イーサネットコネクタ

2026年2月にはインド·グルグラムに駐在員事務所を開設しました。インドは二輪車·四輪車ともに市場が急拡大しており、非常に魅力的な市場です。駐在員事務所を起点に現地モビリティメーカーへの営業活動を広げていきます。





インド駐在員事務所開所式

情報通信市場では、引き続き小型·大電流·高速伝送コネクタをメインに取り組んでいます。現在は主にスマートフォン·タブレット向けですが、同じ小型·薄型の領域としてウェアラブル機器向け市場にも注目しています。最近は腕時計型だけでなく眼鏡型なども登場してきており、市場拡大の追い風になると見ています。

もう一つは産業機器市場です。再生可能エネルギー向けのコネクタは順調なので、今後目指したいのは近年急成長しているAIサーバーやロボット市場への拡販です。先行メーカーとの差別化が課題ではありますが、長年培ってきた技術と品質への信頼性を強みに取り組んでいきたいと考えています。

―― SCI事業部の状況はいかがでしょうか。

SCI事業部における最大のミッションは黒字体質への転換です。原価低減については、人員削減と組織のスリム化、半自動機や協働ロボットの導入による省人化によって順調に進んでいます。加えて、適正売価での販売に向けた取り組みも進めています。SCI事業部では、一部製品を海外で製造し、日本へ輸入して販売しているため、円安局面では輸入コストが増加するという課題があります。そこで、

お客様との合意のもと、為替動向などを反映した価格改定の仕組みを導入し、適正価格での販売を進めてきました。こうした取り組みにより収益基盤の強化を図るとともに、事業の選択と集中も進めながら、今期の黒字化を目指していきます。

また、売上拡大にむけて、既存のコア事業であるリモコンやスイッチ、ユニット製品のビジネスを拡大しつつ、センサー・センシングビジネスを新たな柱として育成していきます。



Milweb® Sleep

―― イノベーションセンターでは、事業の絞り込みのフェーズに入っていますね。

これまでさまざまな新規事業を模索してきましたが、早期事業化を実現するためにリソースを集中させる決断をしました。現在は「音声による頭の健康度分析技術」と「筋電センサー」というヘルスケア領域の2テーマに特化しています。「音声による頭の健康度分析技術」については、2025年10月に奈良県宇陀市や複数の医療機関、生命保険会社などと包括連携協定を締結しました。頭の健康度の検知からモニタリングまで一気通貫の認知症予防モデルの構築に向け、実証を進めています。この取り組みで成功事例をつくり、他の自治体や企業へ水平展開していく計画です。

筋電センサーについては、スポーツジム向けにトレーニング中の筋肉の動きを可視化するアプリケーションを開発中で、今期下期から実店舗での運用検証を予定しています。ゴルフ向けのスイング解析アルゴリズムの開発も並行して進めており、2027年度以降の本格展開と黒字化を目指しています。

各種数値は厳しい結果ながら、定性的な変化は着々と進行

―― 現在進行中の中期経営計画「SMK Next100」は今期（2027年3月期）が最終年度となります。現状の達成状況をどう評価されていますか。

非常に厳しい状況だと受け止めています。最終年度の対外公表目標は売上高600億円、営業利益21億円、ROE5%としていました。しかし、現時点の見通しでは売上高490億円、営業利益8億円、ROE2.6%と、目標との間には大きな乖離があります。主な要因としては、CS事業における情報通信向け新製品の採用遅延や車載市場の主要顧客動向変化、SCI事業における家電向け製品の企画スライドと車載市場の主要顧客動向の変化、そしてイノベーションセンターの事業化遅れが挙げられます。売上の大幅な不足を短期間で挽回することは容易ではありませんが、まずは利益率の改善に努め、ROEの向上につなげていきたいと考えています。

一方で定性的な部分では、今回の中期計画の目標の一つである「営業力強化」に向け、「SMK Next100」の1年目に、製販一体の組織体制に再編しました。これにより、営業・設計間のコミュニケーションの活性化や、営業担当者の製品知識の向上などの効果が出ています。「人的資本強化」に向けては、人材ポートフォリオの見直しの一環として希望退職を実施するとともに、「プロジェクト山頂」により意識改革と人材育成を進めています。もう一つの目標であった「資本コストや株価を意識した経営」についても、構造改革プログラムでコスト構造を見直しました。同時に、CS事業を全社成長の原動力とし、SCI事業は黒字化、イノベーションセンターは早期事業化を優先事項とするセグメント別事業戦略を策定しました。ROIC（投下資本利益率）の段階的導入や、在庫削減・売上債権の早期回収によるCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善など、資本効率を意識した経営も進んできています。株主還元については、DOE（株主資本配当率）2%程度の配当を維持してきました。ただしPBR（株価純資産倍率）は0.6倍程度と、東証が求める1倍には届いていないため、ここは引き続き課題となっています。



―― 来期からスタートする「次期中期経営計画」に向けては、どのような考えをお持ちですか。

現行の中期経営計画は「構造改革」に主眼を置いてきました。次期中期計画では、これまでに固めた筋肉質な企業体質をベースに、構造改革を継続しつつも、「売上・利益拡大の成長フェーズへの転換」を図ります。そのためには、CS事業とSCI事業を強化して成長市場での事業拡大を進めつつ、イノベーションセンターについては絞り込んだ2事業テーマの本格展開、あるいは事業化可否の見極めを行う必要があるでしょう。また、成長戦略を支える経営基盤として、人事制度の改革による人的資本の強化、「プロジェクト山頂」によるプロアクティブな組織風土の定着、さらにはITシステムの高度化にも引き続き取り組んでいきます。また、AIの積極的な業務活用については、業務効率の向上だけでなく、新たな価値の創造につなげていきたいと考えています。このような取り組みを通じて収益力を高め、早期にROE10%を達成できるような成長シナリオを次期中期計画では描いていきたいです。ESG経営についても継続的に取り組んでいきます。

ESGスコアは計画を上回る水準で急伸中

―― そのESG経営ですが、現在は具体的にどのような取り組みを進められていますか。

環境(E)の面では、2045年度のカーボンニュートラル実現を目標に掲げています。自社事業活動に伴うCO_2排出量(Scope 1･2)については、国内外の工場への太陽光発電設備の導入や省エネルギー設備の更新により、2026年度には2020年度比58%の削減を見込んでおり、計画を上回るペースで進捗しています。とくにフィリピン工場では、太陽光発電設備による自家発電と再生エネルギー電力契約により、使用電力の100%再エネ化を達成し、現地メディアにも取り上げられるなど高い関心を集めました。今後は、サプライヤー様と協力してサプライチェーン全体(Scope 3)のCO_2排出量削減に取り組むとともに、脱ナフサやSMK Eco商品の開発も進めていきます。

社会(S)の面では、ダイバーシティの推進や人権尊重の取り組みを強化しています。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したほか、法定雇用率が引き上げられた障がい者雇用についても、雇用率3%を視野に、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めています。残念ながら2025年7月には、公正取引委員会から金型の不適切な管理に対して下請法(現･中小受託取引適正化法)に基づく勧告を受けましたが、これを厳粛に受け止め、国内サプライヤー様への支払いを速やかに完了するとともに、専用の通報窓口の設置や改善報告書の提出など、全社を挙げて是正措置を実施し、再発防止策を導入しています。今後も透明性の高い健全なサプライチェーンの構築に一層努めてまいります。

ガバナンス(G)の面では、2025年の株主総会で初の女性社外取締役を選任し、取締役に占める社外取締役の比率が50%となりました。さらに今年の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更を行いました。これにより、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、株主の皆様からの信任を毎年問い、経営責任をより明確化する体制を構築しています。

こうしたESG経営の取り組みの成果もあり、FTSEやS&P CSA、CDPといった外部評価機関のESGスコアは計画を上回る水準で推移しており、社外からの評価にも着実に反映されてきていると考えています。

不確実な未来を恐れず、意志を持ってチャレンジを

―― 最後に、株主や顧客、社員をはじめとするステークホルダーの皆さんへメッセージをお願いします。

SMKは2025年4月に創立100周年という大きな節目を迎え、今年度から101年目の新たなスタートを切りました。長きにわたりSMKを支えてくださった皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

現在、世界は中東情勢の緊迫化やAI技術の急速な進展など、先が読めない「VUCA」の時代にあります。「未来は現在の延長線上にはない」という強い危機感を持っていますが、同時に「変化には必ずチャンスがある」とも捉えています。

チャンスをつかむためには、不確実な未来を恐れるのではなく、自らの意志を持って新しいことにチャレンジしていくことが不可欠です。構造改革を通じて企業体質は確実に強くなっています。次は成長のフェーズです。売上と利益を持続的に拡大し、ステークホルダーの皆様の期待に応える「新しいSMK」を実現していきます。今後とも、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



CFO／CTOメッセージ



代表取締役副社長、CTO、CFO、
イノベーションセンター長
池尾　政信

財務資本戦略

■ 経営概況

2025年度の売上高は前期比0.3%増の482億円となり、営業利益は構造改革プログラムによる固定費削減の効果もあり、前期の営業損失2億2千万円から営業利益4億3千万円に黒字転換しました。経常利益は不動産収支、為替差益等により前期比126%増の12億4千3百万円、特別損失として減損損失や繰延税金資産の取崩等を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は5千6百万円と黒字を確保しました。ビジネス環境は米国の関税政策や中東情勢の緊迫化等により不透明な状況が継続していますが、市況の変化に柔軟に対応し、2026年度も売上高の維持・拡大と利益確保に努めていきます。

(百万円)	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想
売上高	48,051	48,204	49,000
営業利益	△220	430	800
営業利益率	△0.5%	0.9%	1.6%
経常利益	549	1,243	1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,884	56	800

■ 資本コストと株価を意識した経営

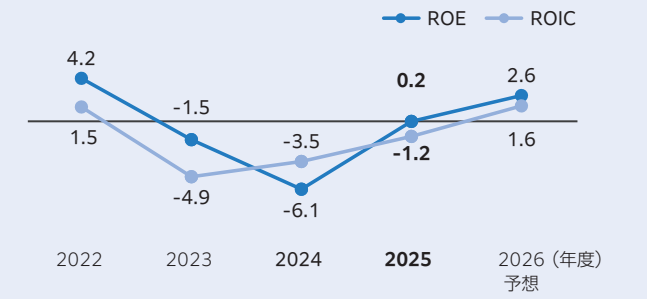
● 資本効率改善に向けた取り組み

SMKは企業価値の向上に向けて、資本効率の改善を重要な経営課題の一つと位置づけています。当社が認識している現状の株主資本コストは9%、資本コストは5～6%であり、足元のROE/ROICはこれを下回っています。中長期的な目標であるROE10%を早期に達成するために、各事業の営業利益率の改善、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善による運転資本の圧縮、政策保有株式等の資産の効率化などを進めていきます。また、社内でのROIC経営の浸透や投資撤退基準の策定を通して、資本効率を意識した事業判断ができる経営管理体制の構築に取り組んでいきます。

● 事業成長に向けた資源投下、選択と集中

2025年度は黒字転換を果たしましたが、利益水準は十分とは言えず改善の余地があると考えています。利益水準を引き上げるために、事業の選択と集中を行い、限りあるリソースを戦略的に配分していきます。具体的には、今後の成長性と採算性が高いCS事業には、開発・営業人員の増強など資源投下を強化します。SCI事業は、原価低減と組織のスリム化により黒字体質への転換を図り、コア事業(リモコン、スイッチ、ユニット)に加えて、センサー・センシングビジネスを新たな収益の柱に育成します。イノベーションセンターは、「音声による頭の健康度分析技術」と「筋電センサー」に資源を集中し、早期の事業化を実現します。

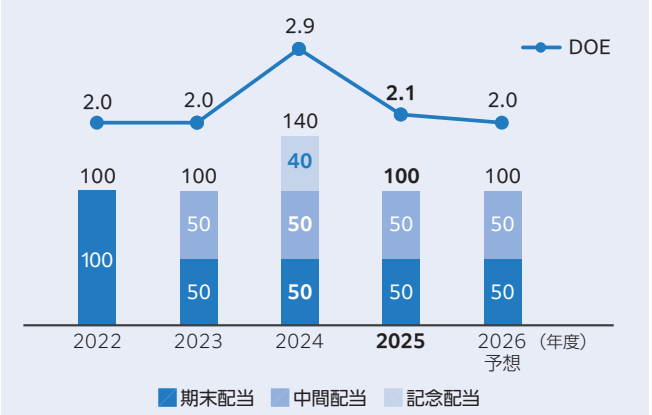
ROE/ROICの推移



● 株主還元

SMKは株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えており、現中期経営計画期間中(2024年度～2026年度)は、事業環境の変化に対応するための財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率(DOE)2%程度を目途とした配当を実施する方針です。2025年度は1株当たり100円の配当を実施し、2026年度も同水準の配当を実施する予定です。中長期的な企業価値向上の視点から、成長投資と株主還元のバランスを踏まえた最適なキャッシュアロケーションを今後も実施していきます。

1株当たり配当金の推移(円)



■ 事業と財務の両面を俯瞰し、成長軌道への回帰を図る

このたびCTOに加え、CFOおよびイノベーションセンター長を兼務することになりました。SMKが持つ技術、事業ノウハウ、財務基盤を連動させて価値を最大限に引き出し、成長軌道への回帰を図ることが私の使命です。部門横断での意思決定の質とスピードを高めるとともに、資本効率を意識した経営を徹底し、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。株主・投資家の皆様には、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

研究開発戦略

Let's create innovation!
ー 新しい考え方や技術を取り入れて 新たな価値を生み出していこう！ー

■ もっと創造的に、もっとつながる

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」を理念に、「CREATIVE CONNECTIVITY」をビジョンに掲げ、社会やお客様の課題に対するソリューション提案と付加価値提案のための研究開発を継続的に進めています。

世界経済が成長を遂げていく中では、デジタル化の推進、人工知能（AI）の普及、脱炭素の加速などへの投資がその牽引役になると考えられ、エレクトロニクス業界に求められる役割はますます大きくなっていきます。自動車分野や無線通信分野でも半導体の進化が成長とイノベーションの鍵となっていくでしょうから、我々電子部品メーカーもそれに同期して、技術革新を伴った新たなステージを築いていかねばなりません。

メーカーにとって研究開発は普遍的な競争力の源泉だと考えています。電子情報産業の中の電子部品という領域で、長きにわたり培い磨き上げてきたコアテクノロジーをさらに進化させ、ユーザビリティや対環境性能など、お客様のセット（最終製品）の新たな価値創出に貢献し、社会の進化や利便性向上に貢献できることを大きな喜びとして、日々努力を重ねてきました。

おかげをもちまして、当社は昨年4月に創立100周年を迎え、次の100年に向けた新たな一歩を踏み出しました。「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」という長期ビジョンのもと、エレクトロニクスを活用する全てのお客様の課題を解決する製品やサービスを提供し、豊かな社会の創造に貢献していきます。

■ 3本の矢

「オリンピック」と商標登録したパワートランスからラジオ受信機の製造を経て、戦後、電子部品メーカーとして再出発して以降、機構部品・接続部品の領域で独自技術を蓄積し、現在はCS事業部、SCI事業部、イノベーションセンターの3つの事業部門で研究開発を展開しています。



コネクタやスイッチを主体とする接続部品では「小型」「薄肉」「低背」「防水」「フローティング構造」「大電流対応」をキーワードに機構設計の高みを追求しています。当期においては、AIの活用でさらに高速化する機器に向けて、最新の業界規格であるThunderbolt™4/5やPCIe™-Gen5/6に対応した内部配線用コネクタを各種開発し、商品化しました。

無線通信技術から発展したセンサーやモジュールなどを複合した機構部品では、機構設計・回路設計・ソフト開発技術を融合させたユニット製品で、多様化する顧客ニーズに応えています。また、センシング＋アルゴリズムの複合技術を応用したモジュール化によって、さまざまな用途で使用可能な先進的な商品も開発しています。当期においてはエナジーハーベスト技術を活用した自立電源型デバイス「HarvestLoop®」や自転車用ワイヤレスロックシステム「eHoop」を開発しました。また、省人化への提案としてLoRaWAN®対応の複数製品の開発を進めています。

それぞれ固有の技術に磨きをかけ、最先端技術を駆使して高付加価値デバイスを生み出していく。目指すはOnly One製品、No.1製品です。

社会課題へのソリューション提案を通じて新しい事業領域の開拓にも取り組んでいます。当社の研究開発力と社外の先端技術を活用したオープンイノベーションにより、とくにヘルスケア市場に注目しながらハードウェア+アルゴリズム+サービスをセットにして、頭の健康度分析技術と筋電センサーに特化した新たな事業の創出に取り組んでいます。

要素技術やビジネスモデルの異なる3つの事業を並列で共存させ、コア事業ではお客様の要望や新しいセットの構想をいち早く把握し、ソリューション提案を展開する「マーケットイン」で、新規事業では社会課題に対する技術開発のコンセプトをお客様のニーズに合わせて具体化していく「コンセプトアウト」で、その両面からアプローチしながら、新しい価値の創出に向けて理念・ビジョンを抱きながら研究開発を推し進めています。

■ 電子部品からソリューションへ

創立100周年記念行事の一環として、昨年7月に技術展「TEXPO 2025」を開催しました。技術展としては10年ぶり、10回目の開催となります。今回は100年の歩みを振り返った会社紹介とあわせて、あらゆるステークホルダーの方々に当社の製品・技術・サービスを見ていただく機会としました。そして「電子部品からソリューションへ－私たちがつくっているのは、部品というカタチをした、未来へのソリューションだ。」をテーマに掲げ、全てのステークホルダーの方々に当社の未来を示す場と位置づけました。

当社の製品（=電子部品）をソリューションとして認識してもらうためには、その使われ方を見ていただくのが一番です。そこで、独立した製品については実際の使用環境でのデモをお見せしたり、機器の一部である部品についてはセット本体に実装したりモックに取り付けたりして、その機能や性能を見ていただけるようにしました。さらに、超精細部品については巨大モックを制作し、その構造を見て、触っていただけるようにするなどの工夫をしました。

話題性の高い製品・技術が好評でしたが、当社の強みである操作性・気密性・堅牢性・EMC・高速伝送・エナジーハーベスティングなどを駆使した多様な製品や、独自のアルゴリズムを組み合わせたセンシング技術・デバイスといった新たな提案にも多くのご興味をお持ちいただき、次の100年に向けた可能性はしっかり示すことができたと感じています。ご来場いただいた皆様方、誠にありがとうございました。



技術展「TEXPO2025」会場の様子

事業別戦略

CS事業部

事業概要

エレクトロニクスの要となるコネクタ。培われた小型化·大電流·高速伝送技術でモバイル機器の小型·薄型化、産業機器の大電流化、カーエレクトロニクスの高速伝送化など、お客様の製品の付加価値向上に貢献しています。

主な製品	コネクタ（同軸、基板対基板、FPC）、ジャック

【製品と技術の一例】

車載カメラ用コネクタ





USB Type-C™ レセプタクル









執行役員、CS事業部 事業部長
矢木　繁

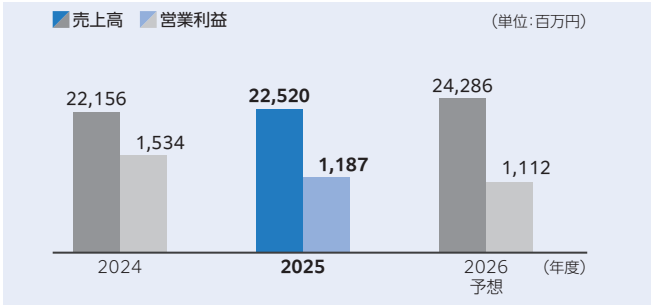
■ 前期業績の振り返り

2025年度の業績は、売上高225億2千万円、営業利益11億8千7百万円となり、期初予想に対して、増収増益となりました。車載市場のカメラや電装品関連が堅調に推移、産機市場の再生可能エネルギー関連が好調に推移した一方、情報通信市場では新製品の立ち上げが遅れるなどの影響がありました。利益面では、材料費などが高騰する中、継続的に取り組んでいるフロントローディング型開発や生産性向上などの効果に加え、為替変動の影響もありました。

■ 今期の取り組み

EV化へ向けた自動車の大きな変革とともに始まったCASEの取り組みは、その技術の活用の幅の広さから、自動車に限らず、新たな乗り物を生み出すなど、xEVのフィールドは広がっています。また、環境意識の高まりに伴い、再生可能エネルギー分野での技術開発、産業機器分野でのロボティクス化とあわせて、機器のメンテナンス性や拡張性、製造工程の生産性向上への取り組みが加速しています。民生、情報通信が牽引してきた電子部品は、自動車や産業機器の変革とともに市場が広がりましたが、開発される技術は市場の枠を越え、相互で活用されています。

2026年度は、前年度に引き続き車載を重点市場と定め、四輪のほか、需要が拡大しているインドや東南アジアの二輪への取り組みを強化します。2026年2月にインドに新たに開設した営業拠点を中心に、営業と開発を強化しており、受注獲得に注力していきます。



■ これからのCS事業部

あらゆるエレクトロニクスデバイスの接続に使われるコネクタ。求められる性能は、小型化、大容量化、そしてより高い高周波帯域への対応など多種多様化しています。私たちは、長年培った超小型、超精密加工のノウハウをベースに、モバイル機器の小型·薄型化、産業機器の大電流化、カーエレクトロニクスの高速伝送化などの課題をお客様と共有し、その解決に向けた最適な提案を行ってきました。そのような提案が、実績とともに分野を超えて展開され、多くの製品の付加価値向上に貢献しています。設計提案力と信頼いただける高い品質で今後とも安定した提供を続けられるよう、製品開発·製造技術の高度化に継続的に取り組んでいます。製品開発では、開発段階で性能·品質の確からしさを高めることを目的に、さまざまなシミュレーション解析を導入しています。製造技術では、工程間に検査を入れることで、総合的なロスの低減と品質の安定化を図るとともに、それら検査の自動化にも取り組み、自動検査の技術力向上に努めています。また、最適な生産方式の追求として、オリジナルな生産設備も社内で開発しています。

このようにして培ってきた技術力をさらに高めつつ、これからも、お客様のニーズがあるところへ最適な提案を提供し、豊かな社会づくりに貢献していきます。

強み

これまでの100年で磨き上げてきた確かな技術力

▶ 小型・高速伝送設計
情報通信市場で培った業界最小・最速通信コネクタの開発、高信頼性

▶ カスタム対応
独自構造+Flexibleなカスタム対応、豊富な実績

▶ 自動化
高速・高品質での汎用性の高い設備開発、コスト対応力・納期対応力

環境認識

- 世界経済・世界情勢の先行き不透明感の継続
- 車載市場のトレンドであるxEVとADAS（先進運転支援システム）、そして新カテゴリーのパーソナルモビリティも含めた分野での電子部品の需要増大
- 再生可能エネルギー関連市場の成長
- サプライチェーンを含めたグリーンエネルギー対応への要求の高まり

機会	リスク
● xEV化加速に伴うコネクタ需要の拡大 ● グリーンエネルギー市場の拡大による需要拡大 ● 機器のワイヤレス化に伴う新機種開発の増加	● サプライチェーンの混乱 ● 原材料費の高騰 ● グリーンエネルギー対応のためのコスト増 ● 機器のワイヤレス化に伴う接続コネクタの減少

重点市場

▶ 車載、民生、産機の市場を中心に各市場のニーズを捉え、最適な提案を提供
- **車載**：xEV・ADAS、E-Bike、二輪
- **民生、産機**：スマートフォン、タブレット、ウェアラブル、アミューズメント、再生可能エネルギー関連

成長戦略

▶ 製販一体での受注拡大、開発段階における品質のつくり込みにより開発期間を短縮
- 現有資源とDXの相乗効果を最大限に活用した提案力で、顧客ニーズを捉え、受注を拡大
- フロントローディング型の製品開発

ものづくり戦略

▶ 創業以来培ってきた“ものづくり力”、さらに磨きをかけていく歩みを止めず、新たな技術を探求
- シミュレーション技術の高度化による品質の早期つくり込み
- 工場のDX化推進

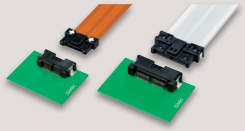
トピックス

車載市場

- **ADAS領域に貢献する高速コネクタの開発強化**
- **BMSの軽量化と同時に堅牢性を確保した新製品の提案**

自動車は単なる移動手段から、自動運転やネットワーク化などによって新たなモビリティへと進化しています。通信技術、センシング技術を備えた自動車の高機能化が進んでおり、SMKでも高速伝送かつ小型化に貢献する製品開発を強化しています。

また、ハイブリッド車のシェア拡大やEVのグローバル市場成長に対応するため、主要部品であるBMS（バッテリーマネジメントシステム）等をターゲットとした、機器の軽量・薄型化に貢献するロック付きFPCコネクタ「FV-1」や低背圧着コネクタなどを製品化し、ハイブリッド車、EVを中心に活用の幅を広げています。その他の製品群も含め、ますます伸長するモビリティ分野向けのコネクタ開発に注力していきます。


FPCコネクタ「FV-1」

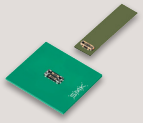

ロック付きUSB3.2Gen2対応24Pinコネクタ

民生市場

- **小型・薄型化、高速伝送の追求**
- **ウェアラブル向けコネクタの積極投入**

5G対応のIoT機器の拡大や、急速なAIの普及によって高速・大容量のデータ通信が増加しており、コネクタにおいても高速・高周波対応へのニーズが高まっています。業界最小サイズを目指しながら、接触信頼性を確保した製品や高速伝送の技術を駆使した製品の開発に取り組んでいます。

また、機器の高速化に伴い、ノイズ対策製品の需要も高まっているため、アースターミナルのラインアップをさらに拡充しています。このように「高速伝送」「小型」「ノイズ対策」をキーワードとした製品を積極的に市場展開しています。


基板対FPCコネクタ「FB-12」


Ultra Small Terminal

SCI事業部

事業概要

IoT時代を支えるSensing技術、情報社会の発展に寄与するCommunication技術、自動車などの操作性向上を進展させるInterface技術などを融合させ、新市場の開拓や新規事業の立ち上げ、新製品の開発を進めています。

主な製品	スイッチ、リモコン、ユニット・モジュール製品

【製品と技術の一例】

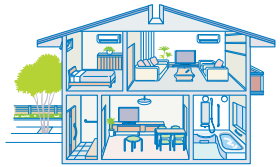
スイッチ





リモコン





ミリ波センサーMilweb®







執行役員、SCI事業部 事業部長
伊東　崇

■ 前期業績の振り返り

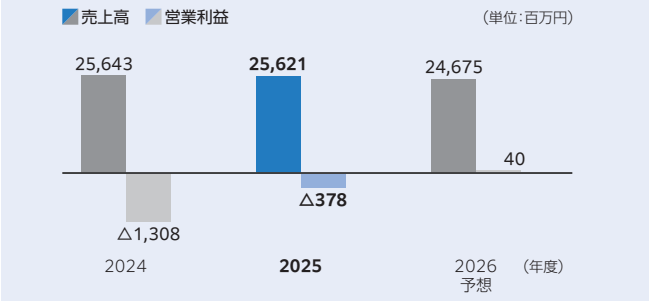
2025年度のSCI事業部の売上高は256億2千1百万円となり、前期並みの水準となりました。家電市場では、サニタリー用およびエアコン用リモコンが堅調に推移した一方、住設用やスマート家電用リモコンは減少し、全体では横ばいとなりました。車載市場では、車両用ユニットやE-Bike向けユニット、スイッチ製品が伸長し、前期を上回る実績となりました。利益面では、営業損失3億7千8百万円となり黒字化には至りませんでしたが、適正売価での販売推進、継続的な原価低減活動、構造改革プログラムおよびBPR施策を着実に推進した結果、前期比では大幅な改善となりました。一方で、為替変動による原価上昇や新製品開発投資の増加などの影響もありましたが、収益改善に向けた事業基盤の強化は着実に進展しています。

■ 今期の取り組み

2026年度は、SCI事業部にとって黒字化を確実なものとし、次なる成長に向けた基盤を築く重要な一年と位置付けています。

一つ目の重点テーマは、「黒字体質への構造改革の徹底」です。市場環境の不確実性が続く中でも安定的に利益を創出できる事業体質への転換を進めます。製品ごとの収益性評価を強化し、利益を重視した製品ポートフォリオへの最適化を推進するとともに、原材料費や労務費上昇分の適正な価格反映を徹底します。また、生産ラインの省人化・自動化、人とロボットの協働ラインの導入による生産性向上、生産現場でのAI技術の活用を加速し、グローバル生産拠点の最適運営による競争力強化を進めていきます。売上最大・費用最小を徹底し、SCI事業部の黒字化を確実なものにしていきます。

二つ目の重点テーマは、「センサー・センシング事業を新たな柱へ育成すること」です。リモコン、スイッチ、ユニット製品を中心としたコア事業を収益基盤として強化しながら、当事業部が長年培ってきたSensing技術、Communication技術、Interface技術を融合した高付加価値ソリューションを展開し、第二の収益基盤を構築するとともに、将来的にはSCI事業部の成長を牽引する事業へ育成していきます。そのために市場ニーズを起点とした製品開発と事業化を加速していきます。SyncBolt、Milweb®、HarvestLoop®に加え、LoRaWAN®対応の在庫管理センサーやGPS Tracker-Liteなどの新製品群についても既にラインナップを拡充し、顧客とのPoC*も積極的に推進しており、早期の事業化と拡大を目指しています。



* PoC = Proof of Concept 概念実証

■ これからのSCI事業部

AIの社会実装やDXの進展により、現場の状態を正確に把握するセンシング技術と、収集した情報を確実につなぐ通信技術の重要性はますます高まっています。今後、これらの技術に対する要求はさらに高度化し、その活用領域も大きく拡大していくものと考えています。

SCI事業部は、これまで培ってきたSensing技術、Communication技術、Interface技術を融合することで、新たな価値を創出し、お客様や社会が抱える課題の解決に貢献していきます。私たちが目指すのは、単に製品を提供する事業ではなく、課題解決型のソリューションを提供する事業への進化です。省人化、省エネルギー、インフラ監視、安全・安心の確保、DX推進といった社会課題に対して最適なソリューションを提案し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

コア事業による安定収益の拡大と、センサー・センシング事業による新たな成長の実現。この両輪を回し続けることで、SCI事業部を持続的に成長する事業へと進化させ、SMKの次の100年を支える事業基盤を築くとともに、企業価値の向上に貢献してまいります。

強み

▶ 製品の多様性
基礎技術を幅広く保有し、複合・応用対応が可能

▶ グローバル製販連携体制
製販協業と地域間連携により、柔軟な対応が可能

▶ BCP対応力
多拠点生産によるBCP対応が可能

環境認識

市場	●環境対応製品へのシフトの継続 ●AI活用製品の急速な広がり	●安全・健康・見守りに対する意識の高まり ●IoT/DXの進展に伴うセンシングニーズの拡大
サプライチェーン	●半導体の需要増による供給逼迫と価格上昇 ●コスト上昇と供給不安定化（為替・資源・災害等）	●需要変動の不確実性（市場別のばらつき）

機会	リスク
●CASE、IoT、AIなどの新規市場への参入機会の増加 ●既存製品の国内市場への展開拡大 ●BCP生産体制要求、複数拠点生産要求の増加	●地政学的リスクによる世界的な物価高、原価の高騰（為替リスク、関税、エネルギー問題など） ●ビジネスモデル（要求）の変化 ●競合先の変化（EMS*、顧客内製化） * Electronics Manufacturing Service（電子機器製造受託）

重点市場

●家電：エアコン、サニタリー、住設関連　●車載：E-Bike、カメラモジュール

成長戦略

▶「コア事業」「センサー・センシング事業」の両輪で成長
- ●コア事業：得意領域であるリモコン、スイッチ、ユニット製品の売上維持・拡大
- ●センサー・センシング事業：成長ドライバーとして、第二の収益基盤へ育成

成長に向けた収益性向上への取り組み

▶ 適正売価での販売徹底
- ●原材料高・最低賃金増加分の売価への転嫁
- ●為替連動売価の適用による為替リスクヘッジ

▶ 生産性向上：生産ラインの省人化・適正化推進
- ●「人」と「ロボット」の協働ラインや半自動機の導入による省人化の推進
- ●生産設備の汎用化による投資効率の向上
- ●AI技術活用による生産性向上の推進

▶ 営業・開発・生産体制の強化
- ●注力製品の拡販体制を専任化し、地域別戦略を高度化（日本／北米／中華圏／ASEAN）
- ●設計部門の再編により製品別の開発体制を確立し、開発力の加速と付加価値を向上
- ●グローバル生産拠点（メキシコ／中国／マレーシア／フィリピン）の最適活用により、コスト競争力と供給柔軟性を強化

トピックス

LoRaWAN®対応 在庫管理センサー

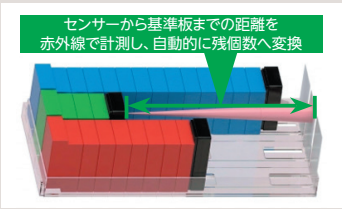


在庫管理センサー（製品写真）

LoRaWAN®対応 在庫管理センサーは、小売店舗や物流倉庫における在庫の見える化を実現するセンシングシステムです。赤外線ToFセンサーとLoRaWAN®通信を組み合わせることで、棚の在庫変動をリアルタイムで把握することが可能です。

既存の棚に後付け可能な省施工設計とし、低コストでの導入を実現しました。さらに、振動検知により必要時のみ通信することで、電池駆動で約8年の長寿命を実現し、省電力化と運用性の向上を両立しています。

本製品の導入により、補充タイミングの最適化や欠品防止、作業効率向上に貢献し、小売・物流分野におけるDX化を支えるソリューションとして展開しています。



在庫検知イメージ



使用シーン

LoRaWAN®対応 GPS Tracker - Lite



GPS Tracker - Lite（製品写真）

LoRaWAN®対応 GPS Tracker - Liteは、GNSSによる位置測位と低消費電力通信を融合したトラッキングデバイスです。広域エリアにおいても安定した通信が可能で、作業員や資産の位置情報を効率的に把握することができます。

SOS通知機能を備えており、緊急時の迅速な対応を可能とすることで、安全管理用途にも対応しています。低コストかつ充電対応設計により、導入のしやすさと運用性を高めています。

本製品は、プランテーションや大規模現場など幅広い用途での活用が期待されており、現場業務の効率化と安全性向上に貢献するソリューションとして展開しています。



使用シーン

イノベーションセンター

ミッション

1. 社会課題解決型のソリューションビジネスの創造
2. 独自性のある高付加価値技術・製品の創造
3. ハードウェア＋ソフトウェア（アルゴリズム）＋サービスの新たなビジネスモデルの創造

主な製品　音声による分析技術、筋電センサー

【製品と技術の一例】

音声による分析技術



筋電センサー活用案｜パーソナルトレーニング向け





代表取締役副社長、CTO、CFO、
イノベーションセンター長
池尾　政信

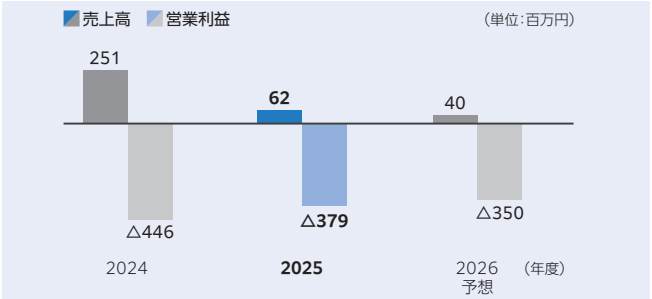
■ 前期業績の振り返り

2025年度のイノベーションセンターの実績は、売上高が11月発表の修正予想6千2百万円に対し、実績も同額の6千2百万円となりました。営業損失については、修正予想に対し6千1百万円縮小し、3億7千9百万円となりました。なお、これまで主力事業であった通信モジュール事業につきましては、全社的な効率性を考慮し、2025年6月にSCI事業部へ移管しました。これにより、新規事業である「音声による頭の健康度分析技術」および「筋電センサー」の2事業の技術開発に対してリソースを集中させました。

■ 成長に向けた事業戦略

「音声による頭の健康度分析技術」および「筋電センサー」の2事業について、事業開発および技術開発に注力し、事業化の目途を立てます。

音声による分析技術は、Canary Speech社（米国）と協業をしている音声分析技術で、「頭の健康度」をチェックする分析モデルです。2026年度は、高齢者の健康寿命延伸や健康増進に貢献するソリューションとして生命保険会社、自治体等とのPoC実証と位置付け、2027年度以降に、PoC成功事例をシニア層をターゲットとした民間企業、自治体、企業の健康健診等に展開していきます。また、ストレス状態を分析するメンタルヘルスチェックモデルを株式会社ラフールおよび立正大学と共同開発し、さらに、うつ症状の早期検出を目的とした分析モデルを国立循環器病研究センター等と共同開発を進め、今年度開発完了を目指しています。



筋電センサーは、運動中の筋肉の使われ方を可視化する製品であり、効率的なトレーニングやランニング・ゴルフのパフォーマンス解析など、スポーツ市場において多岐に渡る活用が期待されます。今期はパイロット版で市場検証を進めて量産仕様を確立し、来期より本格的な拡販フェーズへの移行を目指しています。注力領域は3つです。ひとつ目の「トレーニングおよびリハビリテーション用途」においては、トレーニングジムと共同開発契約を締結し運用検証と課題改善を進めており、実店舗での導入フローの確立を経て、来期から拡販フェーズへ移行します。続いて、「研究開発用途」では、今期はベータ版によるフィードバック収集を通じてUI/UXの改善と仕様の最適化を進め、来期から本格展開へ移行します。最後に、「ゴルフ用途」については、今期の基礎開発において、筋電センサーのデータ解析からショットの良否を判別するアルゴリズムの確立を目指し、来期はPoCおよび拡販フェーズへ進む予定です。

強み

▶ オープンイノベーションにて外部技術を価値化するノウハウ
スカウティング→ PoC →事業化を短サイクルで実現

▶ ハードウェアと連携したアルゴリズム開発力
ハードウェア（センサーなど）と連携した実用的なアルゴリズムの開発力

▶ 顧客仕様を満たす設計力
回路設計やソフトウェア、アルゴリズムを組み合わせ、さまざまなお客様の要望を実現

環境認識

- 高齢化社会の進行、生活習慣病の増加、働き方の多様化といった社会的背景によるヘルスケア市場の持続的成長
- ウェアラブルデバイスの普及や非接触センサー技術の進化による日常生活の中でのバイタルデータ取得の一般化

機会	リスク
● 高齢者見守り・ウェルビーイング市場の拡大 ● バイタルデータを活用したスポーツ・ウェルネス市場の発展 ● 保険会社・自治体との連携による公的ヘルスケアソリューションの創出	● 医療・健康関連規制の複雑さと変動リスク ● 市場ニーズの不確実性と新興プレーヤーやグローバル企業との競争激化 ● AI 技術活用への慎重姿勢がもたらす普及・市場拡大の遅延リスク

重点市場

▶成長性が高く、顧客の潜在的な課題を抱える市場がターゲット
● 音声による分析技術：ヘルスケア市場　● 筋電センサー：スポーツ／リハビリテーション市場

成長戦略

▶音声による分析技術を用いた頭と心身の健康チェック市場の拡大
- ヘルスケア市場に対し、40秒の音声データによる頭の健康度や心身のコンディションの可視化を強みに他社と差別化を図り、市場での優位性を確立

▶筋電センサーによる新市場の創出
- スポーツ／リハビリテーション市場に対し、筋肉活動の可視化を付加価値として新市場を創出し、持続的な成長を実現

新規事業の創出に向けた強化ポイント

▶ 意思決定の迅速化に向けた新組織体制
- 営業から売上・利益管理までの機能を一つの部門に集約し、意思決定のスピードを高める組織体制を構築

▶ 社会実装に向けた外部連携の強化
- 行政・自治体、医療機関、大手民間企業（電力会社、保険会社等）、研究機関との連携を進め、事業の社会実装・実用化に向けた基盤を強化

▶ 自前主義にとらわれない技術開発の加速
- 自社技術のみに固執せず、スタートアップ企業との連携や異業種企業との共同開発を積極的に推進することで、技術開発のスピードと幅を拡大

開発技術概要

音声分析　音声による分析技術

▶いつでも、どこでも、簡単にチェック可能
- 40秒の音声をスマホ等のデバイスに入力するだけで、頭の健康度等の分析が可能

▶高精度を実現し、確かなエビデンスを獲得
- 頭の健康度を分析する技術は、国立循環器病研究センターと共同開発し、AUC（機械学習の評価指標）にて0.89を達成
- 2025年6月、Th Lancet Regional Health-Western Pacificに論文採択

▶社会実装に向けた効果検証
- 奈良県宇陀市と包括連携協定を締結し、太陽生命、東京電力PG等と効果測定を実証中



筋電センサー　「Muscle Tracker®」

▶筋電センサーデバイス&アルゴリズム
- 優れたノイズ信号処理により体動ノイズを除去し、研究グレードの高精度なセンシングを実現します。また取得した筋電位をそのまま表示するだけでなく、トレーニングやゴルフなど用途に応じた分析・解釈を加えて筋活動を可視化します。これにより、効率的なトレーニングやオーバートレーニングの予防への活用が可能となります。

▶筋電位計測ウエア
- SENIAMガイドライン*に準拠した適切な電極位置により、着るだけで正確な筋活動計測を実現します。本ウエアは、異業種企業とSMKの技術融合によって生まれました。

* SENIAMガイドライン：Surface ElectroMyoGraphy for the Non-Invasive Assessment of Muscles（電極配置に関する世界統一基準）


筋電センサー
デバイス



筋電センサーデバイス・筋電位計測ウエア

品質向上

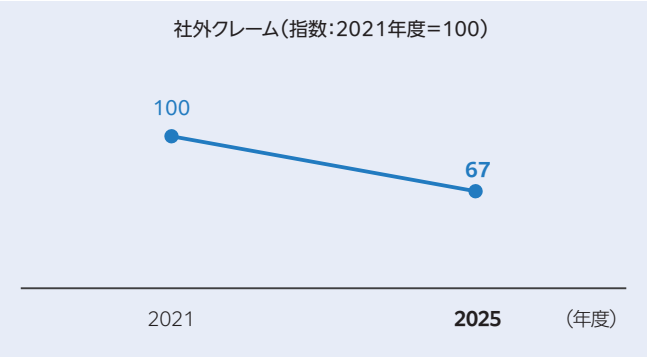
■ 品質に対する考え方

SMKは「良い部品は良いセットを作る」という創業の精神のもと、品質を企業活動の根幹と位置づけています。「絶対品質」を信念に掲げ、製造部門だけでなく間接部門も含め、全社で品質向上に取り組む体制を築いてきました。今後も全ての工程に真摯に向き合い、高品質な製品を提供することでお客様の信頼に応え、社会に選ばれる企業であり続けます。

■ 品質目標と状況

「ZD(Zero Defect)」の実現に向けて、全社的な方針のもと各生産事業所が一体となって品質向上活動を推進しています。加えて、品質統括部門では毎年グループ共通の不良撲滅策を立案し、その達成状況を定期的にレビューすることで、継続的な改善につなげています。

品質状況の指標の一つである社外クレーム件数は、2021年度を100とすると、2025年度は67となり、2021年度比で33%の削減を達成しました。開発段階から品質をつくり込むフロントローディングの取り組みが、数値としても成果につながっています。



■ 品質保証体制

SMKでは、国際規格であるISO9001をベースに、全生産事業所において一貫した品質保証体制を構築しています。また、自動車産業に特化した品質マネジメントの国際規格であるIATF16949については、現在、国内外6つの生産事業所で認証を取得しています。2027年2月までに全7つの生産事業所への展開・運用を進めることで、グローバルで統一された品質マネジメントシステムの実現と品質水準のさらなる向上を目指しています。

認証取得生産事業所の一覧は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/company/certification

■ TN品質向上委員会とTN品質向上分科会

全社の品質状況を経営層へ報告するとともに、国内外の生産事業所の責任者や品質保証責任者と情報を共有する場として、TN品質向上委員会を開催しています。重大なクレーム発生時には、本委員会にて原因分析から再発防止策までが詳細に報告され、対応策が指示されます。影響が限定的な品質問題についても、再発防止の観点から報告・共有体制を一層強化し、未然防止に努めています。

また、全生産事業所横断で品質改善活動やノウハウを共有・展開する場としてTN品質向上分科会を開催しています。2025年度はAIを搭載した製造・検査設備の活用事例をテーマの一つとして取り上げ、導入効果や課題を共有することで、知見の蓄積およびグローバル展開を推進しました。

■ 2025年度の取り組み

前年度に発生したクレームの傾向を分析し、その結果をもとに年度ごとの品質向上活動計画を策定しています。各計画は委員会での審議を経て最終決定され、全社的に推進されます。

2025年度も2024年度と同様に変更点・変化点管理の強化の一環として、生産設備に起因する不良の撲滅に注力し、長期生産品の品質の安定化と向上を図りました。そして2026年度は重点活動項目に「新製品開発における設計品質の精度向上」、「量産工程の立ち上げ時およびその後の問題に対する初動対応の改善」を掲げて取り組んでいます。

■ 社員教育

教育の一例として、技術者向けにFMEA(故障モード影響解析)や問題解決力に関する研修を実施しています。

FMEA研修では、製品設計と製造工程設計それぞれのリスク管理から、両者の相互関係を踏まえた包括的なリスク管理を重視する内容へと見直し、開発段階における品質意識の向上を図っています。また、問題解決力に関する研修では実際のクレーム事例を題材として、根本原因の把握と再発防止の重要性を学んでいます。

一方で製造現場では、AIやセンシング技術の導入により大規模データの分析が必要となることから、基本に立ち返ることを目的として統計的品質管理の基礎に関するe-Learningも開始しています。今後は、データ駆動型の意思決定ができる人材を強化するため、データサイエンス教育を推進していきます。さらに異常検知や工程改善にも応用可能な技術の習得を通じて、品質管理力のさらなる向上を図ります。

■ 全社を挙げての品質向上活動

SMKでは毎年10月から12月を品質月間と定めており、メインイベントとして「TN Q-Up活動発表大会」をグループ全体で開催しています。各生産事業所のQCサークル*発表会を勝ち抜いた代表チームが、生産性向上や歩留まり改善などの成果を発表し、全社で情報を共有します。2025年度は深圳工場のチームが最優秀賞を受賞しました。今後も、品質向上活動の基本形であるQCサークルを継続・発展させることで、自己啓発と相互啓発を促し、全員参加による改善活動を推進していきます。

* 職場で働く人々が、継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小グループ

■ サプライヤーとの協働による品質向上

安定した品質の製品を継続的に供給するために、サプライヤーに対して品質監査を実施するとともに、定期的に品質連絡会議を開催しています。この会議では、品質実績の報告や改善事例の共有、通達事項の伝達、品質向上に向けた教育などを行い、課題解決に向けた活発な議論や有益な情報提供を進めています。こうした取り組みを通じて、サプライヤーとの信頼関係を強化し、より高い品質水準の確保に努めています。

生産性向上

■ 生産性向上、自動化率向上への取り組み

2024年度からスタートした第11次中期経営計画に関連して、生産技術分野では製造工程の自動化率向上を重点項目としています。進捗として、2024年度は自動化に向けた生産事業所間の連携と共同開発が大きく進展し、2025年度には実際の設備となって製造工程に導入されました。この結果、2024年度にSMKグループ全体で57%だった自動化率は、2025年度59%に伸長し、今後さらに大きく伸長できる見通しが立ちました。

東莞工場では2025年度、長年手組ラインで生産していた微小スイッチの自動組立を実現しました。本製品は、複雑な形状のバネと微小部品で構成されており、これまで幾度となく自動化が検討されながらも実現に至らなかった難易度の高い製品です。しかし、リモコン組立の自動化で培った技術を応用し、6軸ロボットによって作業者の動きを忠実に再現することで、自動組立ラインの構築に成功しました。これにより、大幅な生産性向上と省人化を実現しました。

2026年度はさらに微小なスイッチの組立自動化に挑戦します。



微小スイッチ自動組立機（東莞工場）

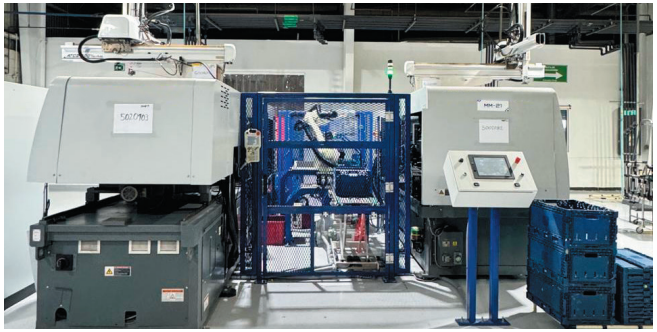
また、メキシコ工場では、2022年度よりスタートした「KAGAYAKIプロジェクト」が2025年度に具現化し、基礎部門の製造工程（成型、印刷など）の自動化を実現しました。

SCI事業部および生産技術センターの技術支援の下、タンポ印刷工程において、印刷・外観検査・梱包までの一連の工程について自動化を実現し、生産性と品質の向上を果たしました。



全自動タンポ印刷装置（メキシコ工場）

また、6軸ロボット活用による成型機へのインサート部品供給から成型品取り出し・外観検査・梱包までの一連の作業の全自動化に取り組んでいます。



全自動インサート成形装置（メキシコ工場）

2026年度はSMKグループ全体で、自動化率を70%に引き上げることを目標に掲げて活動していきます。

■ 構内搬送の自動化

生産事業所の無人化・省力化の一環として、自動搬送ロボットの導入を推進しています。

2024年度には、ひたち事業所にAMR（自律搬送ロボット）を導入し、基板製造エリアと手組セルライン間の部品搬送の自動化を実現しました。本AMRは2025年度には前述の「KAGAYAKIプロジェクト」の一環として、メキシコ工場へも2台導入し、順調に稼働中です。

その他、全ての生産事業所でAGVまたはAMRの導入が進められており、2026年度は増設、および製造工程以外への導入検討を行います。

■ 製造工程へのAI技術導入

2025年度は製造現場へのAI導入が大きく進展しました。

深圳工場では成型品や製品の外観検査工程にAI技術を搭載した画像検査機器を導入しました。すでに15台以上が稼働しており、判定精度の向上により良品の誤判定が大幅に減少しています。

富山事業所、ひたち事業所では荷重データの解析や部品の組立状態の検査にAI技術を取り入れて要因解析、傾向管理の作業効率を向上させています。

フィリピン工場ではAIモデルを活用したカメラシステムの内製に挑戦し、リモコン銘板の貼付け工程への導入をはじめとして、活用範囲を順次拡大しています。

この他、各生産事業所でAI技術の活用・導入が進んでおり、それらをお互いに活用することでSMKグループ全体のレベルアップを図って行きます。

■ スマート工場化への取り組み

SMKグループの製造現場ではこの他、スマート工場化への取り組みを推進しています。具体例として、製造データのリアルタイムモニタリングや部品ロットのトレーサビリティ強化を進めています。

深圳工場では自動機の動作音からカムフォロアの不具合を事前に察知するシステムを構築し、自動機の稼働停止時間の削減を実現しています。

国内では工程データの自動収集に加えて、生産情報や設備メンテナンス記録などをデータベース化する取り組みを進めており、2027年度の運用開始を目指しています。

人的資本戦略



執行役員、人事総務部 部長
竹内　道寛

価値創造の源泉としての人材と組織

当社は、人材を単なる「人的資源」ではなく、価値創造を担う「人的資本」と位置づけています。変化が激しく正解のない時代において、競争力の源泉になるのは、制度や仕組みではなく、社員一人ひとりの意思と成長です。私たちは、自ら問い、考え、行動し、価値をつくり出し続ける人材こそが、企業の持続的成長と社会への貢献を実現する中核であると考えています。

■ 人材に関するVision

人的資本の中核を担うのは、高い人間力（人としての器）とプロフェッショナリズムを備え、自ら問いを立て、課題を構造的に捉え、不確実な状況においても意思決定を行い、最後までやり切る自律型人材です。

こうした人材の育成においては、担当領域における専門性に加え、「考え抜く力」、「他者と共生する力」、「未知の状況で自ら動き道を切り拓く力」の3つを統合し、人間力の成長・発達を促すことが肝要です。人材の進化は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に直結しており、当社の経営戦略の根幹を成しています。

■ 組織に関する考え方

私たちは、組織を単に目標を達成するための管理単位とは捉えていません。組織とは、単なる個人の集合体ではなく、人材が相互作用を通じて新たな価値を生み出し、個人では到達し得ない学習と進化を実現する場です。

組織を「進化する場」にするために、心理的安全性を確保することと、組織としての成果に対する厳しさを両立させます。また、一人ひとりの意思や特性を尊重し、それぞれの強みを生かせる組織を目指します。さらに、日々の業務における判断や工夫、成功・失敗の経験といった暗黙知を、内省や対話を通じて言語化し共有することで、組織として再現性のある形式知へと高め、継続的な価値創造へとつなげていきます。

■ リーダーシップと「人間力（人としての器）」

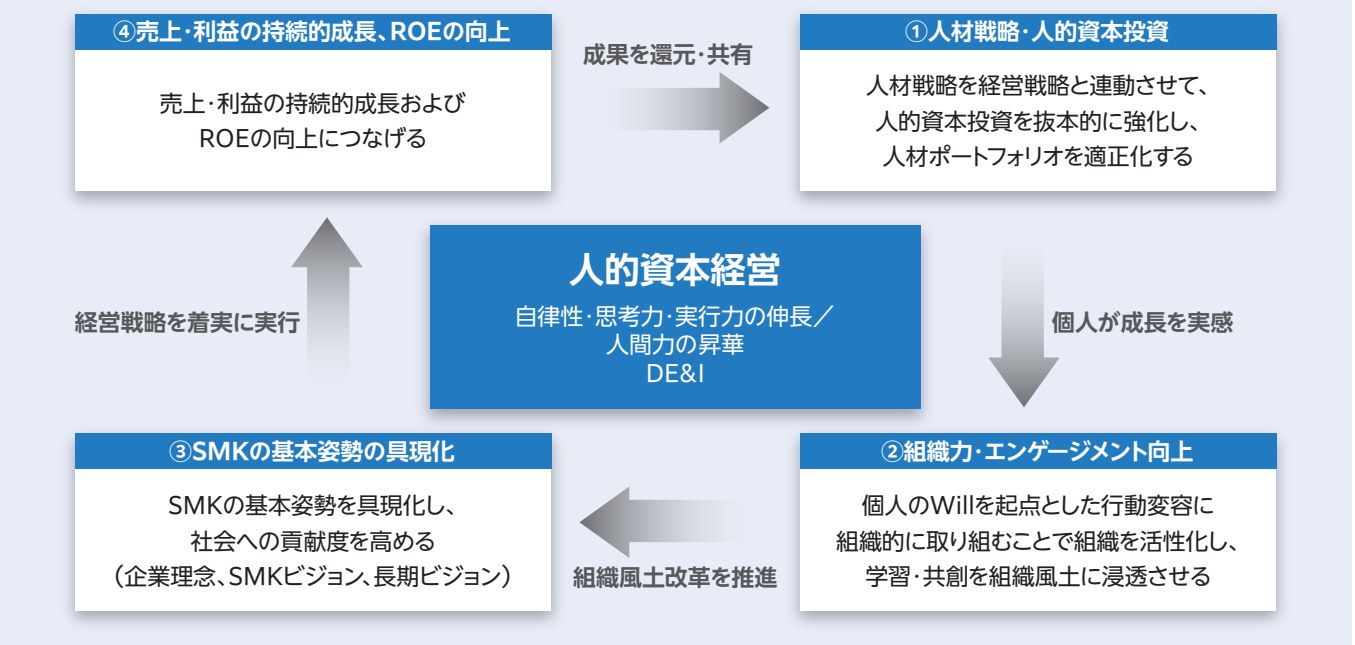
とくにマネジメント層においては、成果管理能力に加え、組織の多様な人材を活かし、変革を推進するリーダーシップが求められます。当社では、その基盤となる力を「人間力（人としての器）」と捉え、人材育成の中核と位置づけています。高い人間力を備えたリーダーの育成を通じて、組織全体の変革力を高めていきます。

人材育成への取り組み

■ 経営幹部の後継人材の育成

SMKにおいても、経営幹部のサクセッション（後継者育成）は重要な経営課題の一つであり、2026年度より経営幹部育成候補として選抜したメンバーに、約7か月間の育成プログラムを実施しています。経営幹部に必要な知識・スキルだけでなく、将来の経営層としての視座を養うとともに、参加者一人ひとりが「私が未来をつくる」という志と、経営を担う覚悟や矜持を育む内容としています。本プログラムは、座学とストレッチアサインメントを組み合わせることで、経営幹部に求められる実践経験を積む機会を提供しています。また、一部のメンバーには、外部専門家によるコーチングなどの特別なプログラムを用意し、トップマネジメントに求められる資質の醸成を図っています。これらを継続的に実施することで、将来の経営幹部を担う人材層の拡充と育成を図っていきます。

組織・人事戦略の好循環サイクル



■ 階層別研修の全面リニューアル

● 管理職向けの研修

当社は、組織での成長ステージに応じて必要となる能力要件を示すとともに、その習得の起点となる階層別研修の全面リニューアルを進めています。2025年度には、管理職を対象とした新たなマネジメント研修をスタートしました。この研修は、2027年度にかけて実施する予定です。

本研修は、管理職に必要な能力要件に基づき、外部専門家によるアセスメントを通じて、自身の現状や強み、課題を認識することから始まります。そのうえで、各自の強みの伸長や課題の克服に向けた具体的な行動変容計画を作成し、一定期間経過後に振り返りセッションを実施します。また、OJTとの連動を強化するため、受講者、上司および人事総務部長による三者面談も実施しています。研修と日常業務をつなげることが重要であるとの考えのもと、研修の効果が持続するよう工夫を講じています。



管理職向けマネジメント研修

● 非管理職層向けの研修

2026年度からは、非管理職層についても、組織における役割や成長ステージに応じた能力要件に対応する階層別研修を、多層的に実施していきます。これらの研修も、研修での気づきを日常業務での実践につなげることを重視して設計しています。

● 若手社員の育成

当社では入社後3年目までの研修を強化し、早期の自立と成長を支援しています。1年目は新入社員研修で、社会人としての基礎力や事業理解・業務知識の習得を図ります。2年目は、1年の業務経験を振り返る中で自身の強みを言語化し、職場でのさらなる活用と経験学習サイクルの実践を後押しします。3年目は実践的な問題解決研修を通じて論理的思考力と課題解決力を強化し、現場で主担当として価値を創出できる人材へと成長できるよう支援します。

■ Learning Management System（LMS）の導入

2025年10月より、誰もがいつでも「学び」にアクセスできる環境づくりを目指し、学習管理システム（LMS）を導入しました。プラットフォーム名である「SMK Connect」には、自由に学びにつながること、また学びを通じて社員同士がつながることといった意味が込められています。

現在は、人事総務部による階層別研修やメンタルヘルスに関する資料と、ビジネススキルやキャリア形成に関する幅広いe-learning動画を展開しています。あわせて、各部署で独自に作成した教育コンテンツも複数配信されています。今後は利用率の向上に加え、各部署の研修担当者によるSMK Connectの活用をさらに促し、教育コンテンツの集約を図っていきます。

戦略人事（HRBP）機能の実装

人事部門の役割を「経営・事業の戦略パートナー」へと転換するため、採用・評価・労務といった範囲を超え、事業戦略と人材・組織を結びつける機能を強化していきます。SMKを取り巻く事業環境の変化が激しさを増す中、その変化への適応を担う「人と組織」が競争力の源泉であることから、人事部門には組織・人事の好循環サイクルを回していく役割がこれまで以上に求められています。具体的には、人事部門が事業部・各部門の戦略パートナーとして人材・組織戦略の立案・実施を支援するとともに、組織開発・人材開発の観点から各部門に伴走し、変革を支援します。また、課題解決型のコンサルティング機能の提供を目指し、業務の高度化を進めます。

これらのHuman Resource Business Partner（HRBP）機能を実装することで、経営戦略と人材・組織戦略の連動性を高め、組織・人事戦略の好循環サイクルを回す原動力となることを目指します。

組織風土改革への取り組み

2023年度から開始したエンゲージメントサーベイの結果から、組織への愛着、すなわち組織力に一定の課題があることが明らかになっています。SMKは、お客様のニーズに応じた柔軟なカスタマイズを強みとする一方で、お客様のご要望を待つ姿勢が定着し、受け身・指示待ちの体質が見受けられました。こうした組織風土が、組織の一体感や組織への愛着の醸成を妨げる要因になっていると捉えています。また、構造改革プログラムの一環として希望退職の募集を実施したことから、従業員エンゲージメントへの影響が懸念されました。

こうした状況の中、「構造改革プログラムを完遂する」という社長の強い決意のもと、組織風土改革に向けたプロジェクト「プロジェクト山頂」を立ち上げました。本プロジェクトは、役員・社員全員がこれまでのパッシブ（受動的）な姿勢を見直すことで、よりプロアクティブ（主体的）に行動する組織に進化するための取り組みであり、「新しいSMK」をつくるための出発点として位置づけられています。この取り組みは、SMKの強みであるカスタム対応力を否定するものではありません。従来の強みを活かしつつ、全員が自律的かつ能動的にお客様や社会の課題に向き合い、ソリューション型のビジネスを展開していくことを目指しています。

本プロジェクトの開始にあたり、役員向けワークショップ型研修のほか、社長向けのエグゼクティブコーチング、管理職向けマネジメント研修など、経営幹部や管理職を対象とする施策を進めました。2026年2月より対象者を一般社員に拡大し、プロジェクトへの理解を深めるワークショップを国内の各拠点で実施するなど、取り組みを拡大しています。



プロジェクト山頂
体感ワークショップの様子

プロアクティブな組織風土の醸成には、心理的安全性の確保と組織内の相互理解の促進が重要です。Will（個人の夢・希望）–Can（個人の能力在庫・開発意思）–Must（会社・組織の要請）のフレームを応用し、社員一人ひとりのWill（夢や希望）を起点とした行動変容を組織的に支援するとともに、互いの長所・強みについて社員同士が相互理解を深め、各自がそれを伸ばしていく。こうした活動を通じて、個々の成長を促すとともに、これらの価値観をSMKの組織風土として浸透させることを目指しています。

こうした活動の結果、2025年度のエンゲージメントサーベイでは、前年比で若干の改善が見られました。ただし、組織への愛着のスコアは他の要素と比べて改善の余地があるため、引き続き組織風土改革に取り組んでいきます。

● 2025年度エンゲージメントサーベイ結果

	SMK（日本）	ベンチマーク
総合エンゲージメント	**3.32**（+ 0.05）	3.13
職務への満足	**3.42**（+ 0.05）	3.19
仕事への熱意	**3.58**（+ 0.08）	3.25
組織への愛着	**2.97**（+ 0.03）	2.95

* スコアは1（低）～5（高）の5段階、（　）は前年比
ベンチマークは従業員規模1,000名以上の民間企業に勤務する18歳～64歳の正社員男女1,000名の平均値

Diversity, Equity & Inclusion｜多様な人材の活躍支援

■ 外国籍社員の活躍推進

外国人材が活躍しやすい風土を醸成するため、国内外の全グループ統一基準によるトランスナショナル人事制度のもと、共通の等級・評価制度を運用しています。日本国内では、英語と中国語を公用語とするほか、日本語能力試験の合格者に対する手当支給など、外国人材が活躍しやすい環境を整備。また、海外拠点においては、経営の現地化を推進しています。

■ 女性の活躍推進

SMKでは社会に先駆けて育児休職取得期間の上限を3年とするなど、育児と仕事の両立を支援しています。男性社員の平均勤続年数18.2年に対し、女性社員の平均勤続年数は20.6年と、男性社員を上回っています（SMK株式会社単体、2025年度実績）。テレワークや週休3日制などの柔軟な働き方を可能にする制度を積極的に導入するとともに、女性管理職の能力向上のために研修の強化にも取り組んでいます。また、新卒採用・キャリア採用を通じて、女性人材の採用を積極的に行っています。2025年度には初めて女性の社外取締役を1名登用し、経営の意思決定における多様性の向上にも取り組んでいます。

■ キャリア採用の強化

新卒採用・キャリア採用の区別なく、国内外で積極的に採用活動を行っており、キャリア採用で入社した社員も多数活躍しています。多様な経験を持つ人材の活躍を通じて、会社の発展を図っていきます。

■ 男性育休の取得促進

男性社員の育児休業取得促進に向け、生計の維持と育児参加の両立を支援するため、出生時育児休業取得時の欠勤控除の緩和を行っています。また、配偶者が出産する男性社員には、丁寧な制度説明を行っています。これらの取り組みにより、2025年度の男性社員の育児休業取得率は前年度を大きく上回りました。

■ 障がい者雇用の取り組み

SMKでは障がいの有無にかかわらず、全ての社員が働きやすい職場環境の整備と、長期就労の支援に積極的に取り組んでいます。現在の障がい者雇用率は法定雇用率を満たしており、今後の法定雇用率の引き上げも見据え、雇用率3%を視野に、継続的な取り組みを進めていきます。

（%）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
外国人管理職比率（連結）*1	22	23	23	**25**
中途採用管理職比率（連結）*1	50	54	53	**56**
女性管理職比率（連結）*1	11	9	10	**10**
男性社員の育休取得率（単体）	9	44	43	**83**
障がい者雇用率（単体）〈法定雇用率 2.5%〉*2	2.7	2.6	2.6	**2.5**

*1 トランスナショナル人事制度の課長相当～部長相当における管理職比率
*2 2025年度における法定雇用率

ESGマテリアリティ

SMKは、持続的な企業価値向上に向けて優先的に対処すべきマテリアリティを2023年に特定しました。さまざまなステークホルダーの関心度と当社事業への影響を整理して設定したランク（優先順位）に基づき、各マテリアリティに対する具体的な取り組みを推進していきます。

特定プロセス

STEP 1

中期経営計画策定委員会・CSR委員会*・経営企画室

企業理念、ビジョン、企業行動憲章、社員行動規範、中期経営計画を踏まえ、事業環境・事業機会・事業リスクを整理

STEP 2

経営会議・社外役員会

利害関係者（ステークホルダー）エンゲージメントを加味し、重要課題を抽出

STEP 3

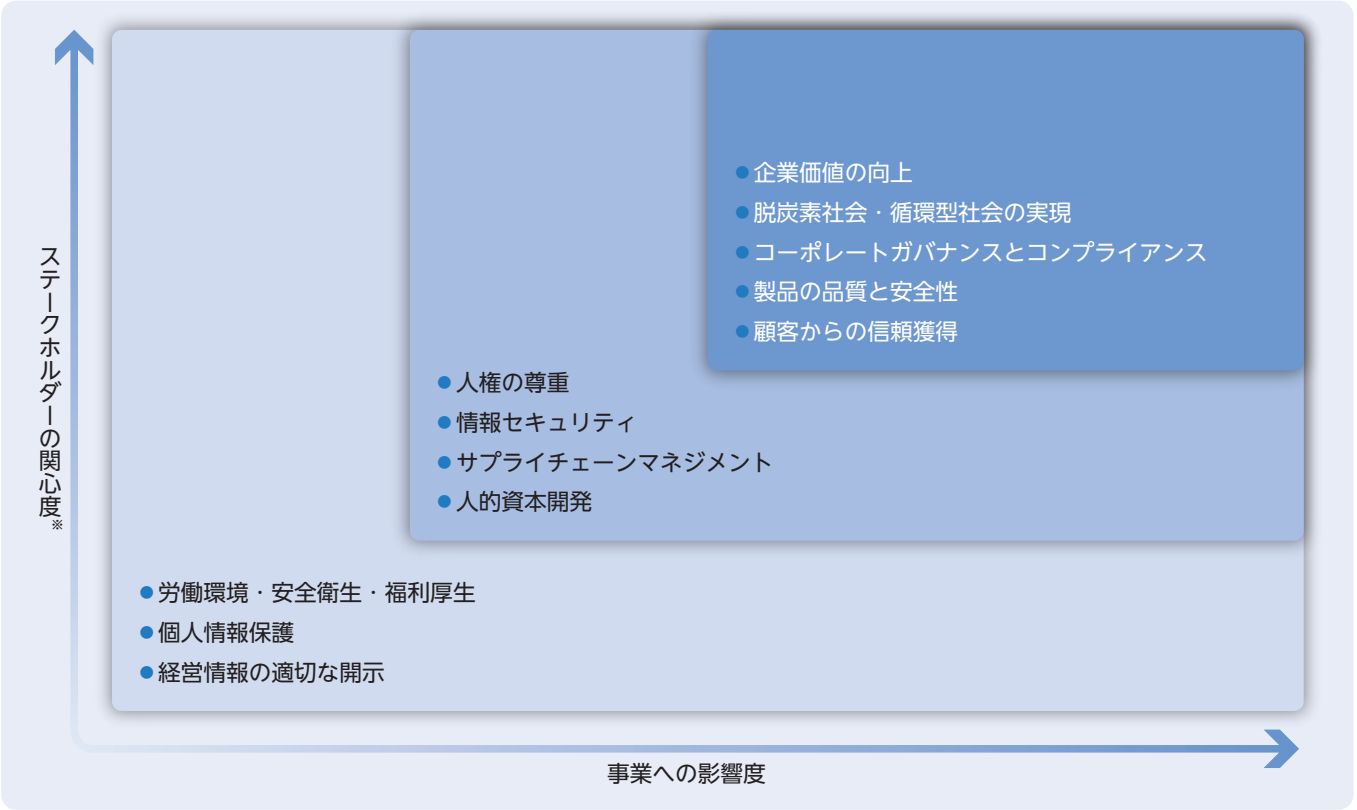
取締役会

当社事業への影響度とステークホルダーの関心度（社会・環境への影響度）を軸にダブルマテリアリティで重要課題を3ランクに分類

* 現CSR・サステナビリティ委員会

マテリアリティマップ

2023年11月度取締役会にて審議のうえ承認



※「ステークホルダーの関心度」は、社会・環境への影響度を総合的に反映した指標です。

マテリアリティ	主な取り組み	詳細
企業価値の向上	中期経営計画の実行	⇨ P.07
脱炭素社会・循環型社会の実現	2045年にカーボンニュートラル達成	⇨ P.33
コーポレートガバナンスとコンプライアンス	ガバナンスの高度化	⇨ P.26
	CSR・コンプライアンス教育受講率100%（毎年度）	⇨ P.30
製品の品質と安全性	絶対品質の達成	⇨ P.19
顧客からの信頼獲得	顧客満足度の向上	⇨ P.36

サステナビリティ推進体制

■ サステナビリティ経営に対する考え方

SMKグループは、企業理念と企業行動憲章に基づき、製品・サービスを通じて社会課題を解決するとともに、環境や社会に配慮した事業活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ 体制

SMKでは、社長が統括する委員会が軸となって、サステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティに関する取り組みの効率性と実効性を一層高めるため、執行役員会の下に「CSR・サステナビリティ委員会」を設置しています。社長が委員長、副社長が副委員長を務める本委員会は、CSR、事業継続、リスクマネジメントに関する全社的な課題について総合的に審議・調整する役割を担います。同委員会の傘下にある各委員会および会議体には担当役員が参画し、テーマごとの具体的な施策を企画・実行しています。

また、緊急時には、社長を委員長とする「危機管理委員会」を臨時に設置し、迅速な意思決定と対応を図る体制を整備しています。

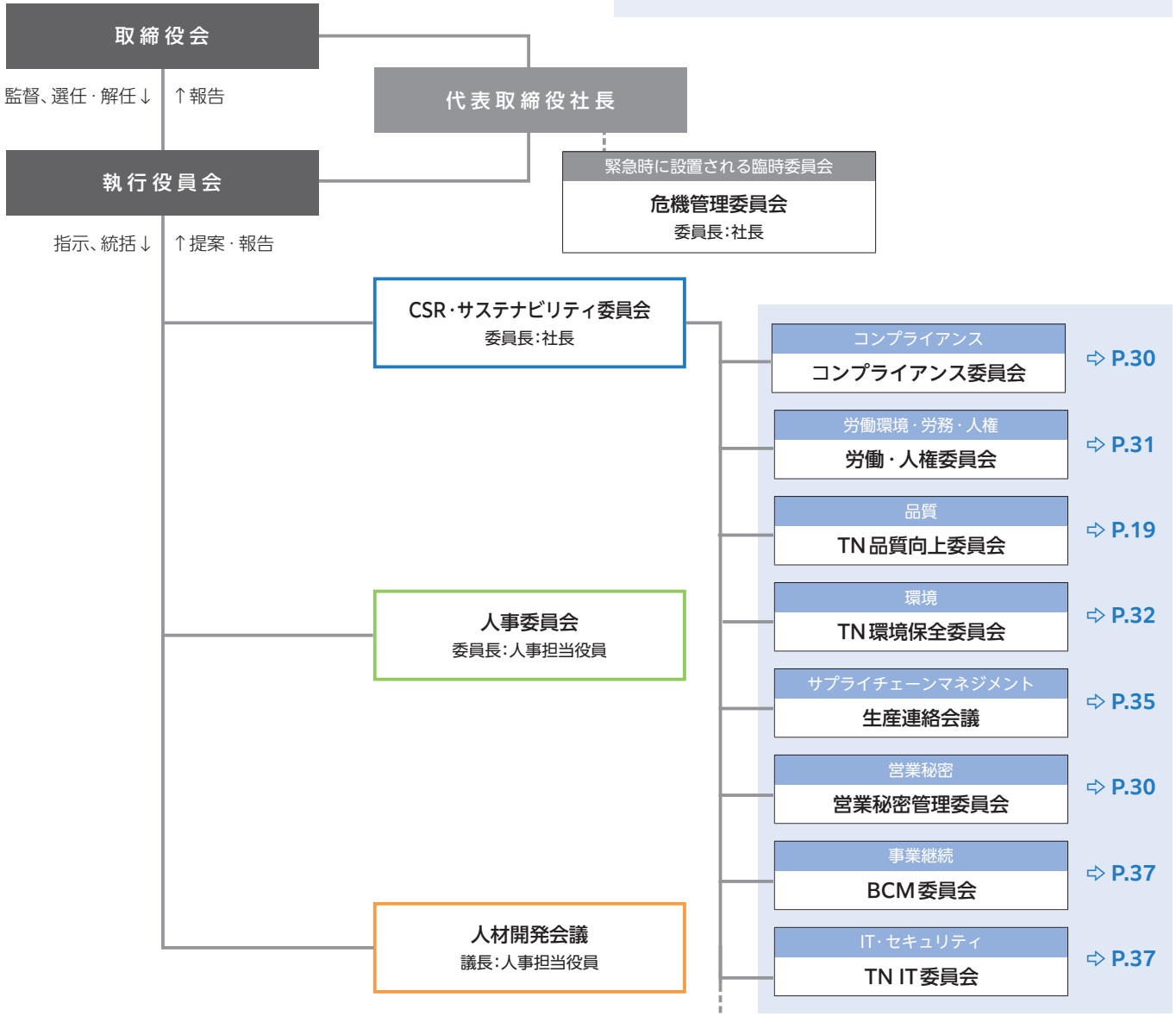
人的資本に関しては「人事委員会」と「人材開発会議」が、人事制度改革、人材育成、ダイバーシティの推進において中核的な役割を果たしています。

なお、これらの委員会の活動は、取締役会および執行役員会が監督・統括しています。



体制図

会議体や規程の名称に用いられている「TN」とは、トランスナショナルの略です。SMKでは、グループ全体を対象とする事柄に関して、この用語を使用しています。



コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンスに対する考え方

SMKは、企業理念·行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレートガバナンスの充実·強化を経営の最重要課題の一つとして認識しています。

■ コーポレートガバナンス体制

2002年4月に執行役員および社外取締役制度を導入しました。経営の意思決定や業務監督を担当する取締役会と、業務執行を担当する執行役員の機能を明確に分離することにより、経営責任の明確化と迅速な経営判断を可能とする体制を整備しています。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しています。

2008年から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応としては、2009年6月から「内部統制報告書」の提出を行い、内部管理体制の充実を図っています。

2022年1月には、取締役会の下に報酬委員会を設置し、取締役報酬等の公平性、透明性、および客観性の確保に努めています。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、2026年6月23日から取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

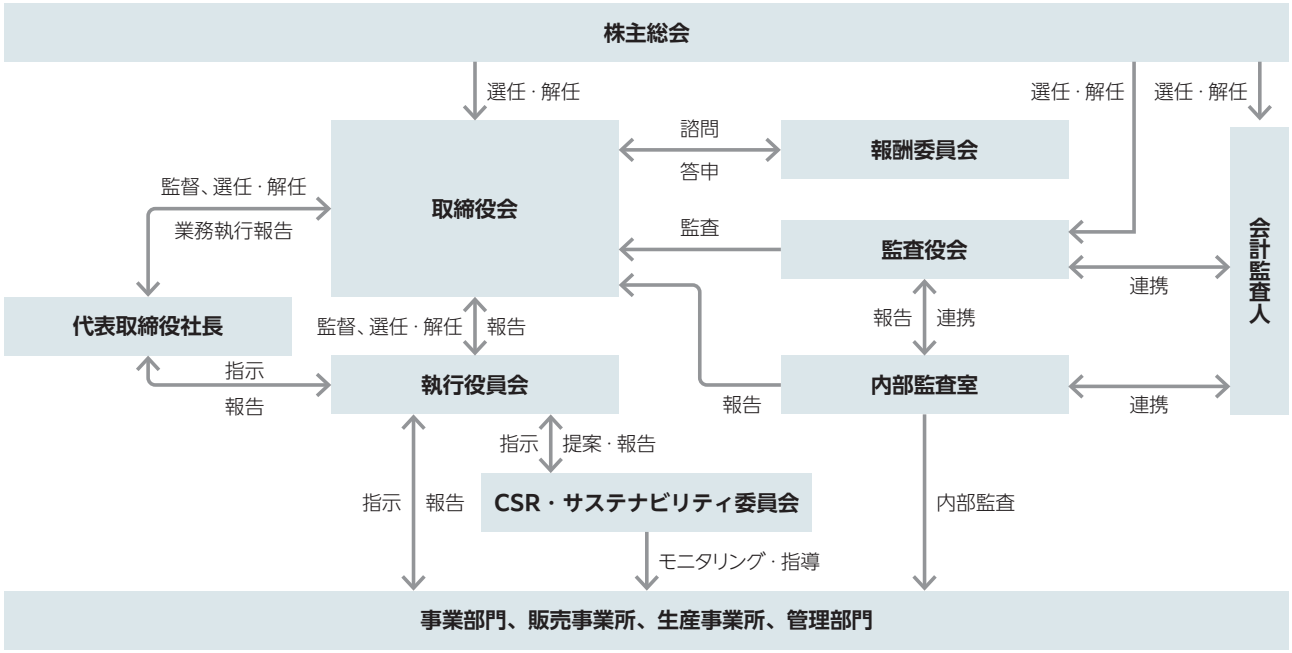
■ 役員の選任方針

経営陣幹部の選任および解任については、取締役会において十分に審議したうえで決定することとし、取締役会全体としての多様性を考慮のうえ、経営陣幹部を任せるにふさわしい人格·識見に優れた人材を登用しています。

社内取締役候補者については「取締役として経営全般に関与することで当社の利益に貢献できる」人物を取締役会で指名しています。また、社外の意見を反映させるため、十分な知識と経験を有する社外取締役候補者も取締役会で指名しています。

監査役候補者については、取締役の職務執行を公正に監査し、十分に監査機能を発揮することができる知識と経験を有する人物を指名しています。

コーポレートガナバンス図



取締役会の活動状況

取締役会は、取締役6名と監査役3名で構成しています。2025年度は、経営戦略をはじめとする諸課題に対し、十分な議論の時間を確保するために11回開催し、メンバーの平均出席率は95.9%と高い水準を維持しました。個々の役員の出席状況については、p.28の表をご覧ください。

なお、取締役会における意思決定の監視強化、株主を含むステークホルダーの利益保護、メンバーの多様性確保を目的として、取締役に占める社外取締役の比率を50%としています。

●2025年度 取締役会における主な決議·報告事項（定例決議事項を除く）

- 中期経営計画の進捗状況
- 構造改革プログラム·子会社BPR進捗状況
- 取締役会の実効性評価アンケート実施結果
- 保有不動産のリース契約
- 公正取引委員会勧告
- 内部通報運用規程改定

社外役員が取締役会の議論に積極的に貢献するという観点から、独立社外役員のみで構成される会合を定期的に開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換や認識共有を図っています。

■ 取締役会の実効性

取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図ることを目的に、実効性に関する自己評価を年1回行っています。2025年度は、取締役会メンバーを対象に「取締役会の役割・機能」「人員構成」「会議運営」「討議内容」「連携・支援体制」「株主との関係」「前回の実効性評価での課題への取り組み」に関するアンケートを実施し、その結果について取締役会で議論しました。

●2025年度の評価結果

SMKの取締役会は、会社法およびコーポレートガバナンス・コードに照らし、重大な機能不全や欠落等は存在せず、全体として有効に機能しているとの評価を得ました。しかし、第11次中期経営計画について、未達の要因分析や挽回策に関する対応、および内部通報制度の運用を含む社内コンプライアンス強化に課題があることが認識されており、今後これらの改善に取り組んでいきます。

実効性評価の結果の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/system/files/media/doc/board_evaluation_2025.pdf

報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役(代表取締役社長)と社外取締役で構成されており、委員の過半数が独立社外取締役です。2025年度は報酬委員会を2回開催しました。2026年度からは独立社外取締役が当委員会の委員長を務めています。個々の委員の出席状況については、p.28の表をご覧ください。

■ 活動内容

報酬委員会では、取締役の個人別報酬等について、取締役会で決定した「取締役報酬等の決定方針」との整合性を含めた多角的な審議を行い、取締役会に答申しています。また、より業績に連動した報酬体系とするため、標準報酬基準の見直しについても検討を行っています。当事業年度の報酬委員会においては、取締役の個人別報酬等に関する事項について審議を行い、取締役に答申するとともに、取締役報酬等の決定方針の見直しを行いました。

取締役報酬

取締役の個人別の報酬等については、報酬委員会がまとめた答申を尊重し、取締役会において決定しています。

■ 基本方針

SMKの取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

■ 報酬体系

2024年度から非財務情報達成度や中期経営計画達成度を指標として導入し、中長期的な企業価値向上と社会への貢献の意識を高める報酬体系としています。

なお、社外取締役については、経営に対する独立性の観点から、月額固定報酬のみとしています。

報酬体系

項目	内容	目的
固定報酬	月額固定報酬	職責に応じた基本報酬
修正営業利益連動型業績賞与	賞与	各事業年度における業績の向上を図るインセンティブ
中期経営計画における非財務情報(ESG外部評価を含む)達成度連動型非金銭報酬	株式給付信託(BBT)	中長期的な企業価値の向上と社会への貢献を促す
中期経営計画達成度連動型金銭積立報酬	退職慰労金	中長期的な業績向上への貢献を促す

2025年度の役員報酬実績

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	賞与	株式給付信託	退職慰労金	
社内取締役*1 *2	95	56	18	13	7	3
社外取締役	18	18	対象外	対象外	対象外	3
社内監査役	12	12	対象外	対象外	対象外	1
社外監査役	10	10	対象外	対象外	対象外	2

*1 無報酬の取締役1名を除く
*2 上記のほか、役員退職慰労引当金として費用処理した金額から、役員退職慰労金を以下のとおり支給
退任取締役1名 11百万円

役員一覧(2026年6月23日時点)・スキルマトリックス・出席状況

取締役



池田　靖光
代表取締役社長

内部監査



池尾　政信
代表取締役副社長

CTO　CFO

技術、環境、財務、新規事業



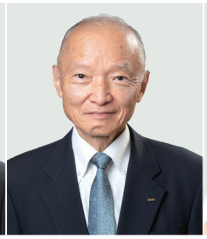
ポール・エヴァンス
取締役常務執行役員

営業(欧米州圏)



中村　利雄
取締役

社外　独立



石川　薫
取締役

社外　独立



高橋　琴美
取締役

社外　独立

監査役



大垣　幸平
常勤監査役



中島　成
監査役

社外　独立



西村　文男
監査役

社外　独立

		池田 靖光	池尾 政信	ポール・エヴァンス	中村 利雄	石川 薫	高橋 琴美	大垣 幸平	中島 成	西村 文男
主な専門性	経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	技術開発		●							
	営業・マーケティング	●		●			●			
	グローバル	●		●	●	●	●	●		
	法務(コンプライアンス)							●	●	●
	財務会計		●					●		●
	環境・社会		●		●	●	●		●	
2025年度出席率*1	取締役会	100 %(11/11)	100 %(11/11)	91 %(10/11)	100 %(11/11)	82 %(9/11)	100 %(8/8)*2	100 %(11/11)	91 %(10/11)	100 %(11/11)
	監査役会	—	—	—	—	—	—	100 %(8/8)	100 %(8/8)	100 %(8/8)
	報酬委員会	100 %(2/2)	—	—	100 %(2/2)	100 %(2/2)	(0/0)*2	—	—	—

*1 (11/11)など:出席回数／開催回数
*2 就任以降に開催された会議への出席率

取締役・監査役の略歴については、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/company/officer

社外取締役メッセージ



取締役（社外）
石川　薫

社外役員として「岡目八目」を忘れずに、客観的かつ独立の立場から経営に貢献することを心がけています。急速な技術革新に日々さらされている電子部品メーカーが成長し続け、ステークホルダーの皆様の期待にこたえ続けるとともに、世界の人々により良い生活環境を届け続けるためには、絶えざる技術開発とマーケットニーズの先取り、そして日々の地道な営業活動が大切です。そのためには、世界の政治・経済・社会が安定し、予見可能性が確保されていることが重要ですが、ブレトン・ウッズ体制のみならず、国連体制までもがトランプ政権の予見不可能な政策遂行によってその基盤が揺らいでいるのが現実です。この混沌を生き抜くために、今こそ、グローバルにアンテナをはるとともに、足元をしっかりと見つめて固め、企業理念からぶれることなく一歩一歩前進することが肝要だと考えます。そのために、SMKが誇る高い技術力と提案型の営業力の組み合わせを引き続き強化して、社員一同のチームワークによって成果を上げ続けることを期待しています。

社外監査役メッセージ



監査役（社外）
西村　文男

当社は創立100周年を迎えた2025年度において、経営課題に対して抜本的な改革が必要との考えのもと、構造改革プログラムを実施しました。社外監査役はコーポレートガバナンスの一翼を担う、「守りのガバナンス」の要として、SMKとは独立した立場から、客観的な視点に基づき、執行部門と適切な緊張関係を保ちながら、同プログラムの進捗状況をフォローしてきました。監査役は経営に口を出さないといった風潮があるなか、SMKの社外監査役は時には社外取締役とも連携して、執行部門に対して指摘や改善要望を行っています。会社の持続的発展に貢献するという方向性は、執行部門と何ら変わりありません。今年は創立101年目、当社は次の100年に向け「SMK Next100」のもと新たなスタートを切っています。「守りのガバナンス」の要として、ステークホルダーとの長期的な関係を大切にして、「風通しの良い経営」を心がけていきます。

執行役員（2026年6月23日時点、取締役を兼務するものを除く）

常務執行役員



宇佐美　博
CIO
経営企画、法務、システム

執行役員



秦　史和
営業（中華圏・アジア圏）



大坪　実喜男
生産事業所、生産管理、生産技術、営業業務



伊東　崇
SCI事業部



矢木　繁
CS事業部



大塚　慎一
営業（日本）



竹内　道寛
人事、総務

コンプライアンス／秘密情報管理

コンプライアンス

SMKでは、企業活動の指針となる「SMKグループ企業行動憲章」と、社員が実践すべき行動の基準となる「SMKグループ社員行動規範」を制定し、CSR・コンプライアンスを推進しています。企業に求められる社会的責任が時代と共に変化してきたことに対応し、2024年度に取締役会審議のうえ社員行動規範を改定。さらに2025年4月には「贈収賄防止方針」および「カルテル防止方針」を制定しました。

■ 体制

CSR・サステナビリティ委員会傘下にコンプライアンス委員会（委員長：代表取締役副社長）を設置し、企業倫理および法令遵守の精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針の立案や、コンプライアンス推進のための施策の実施とモニタリングを行っています。

■ 社員教育

全世界のグループ社員に日本語・英語・中国語に翻訳した企業行動憲章と社員行動規範を小冊子として配布し、あわせて遵守に関する誓約書を提出してもらっています。また、入社時の研修に加え、定期的にCSR・コンプライアンス教育を行っています。

●CSR・コンプライアンス教育

グループ全社員を対象に、社員行動規範をもとにした教育を実施しています。人権、安全衛生、環境、公正取引、倫理、品質、安全性、情報管理など幅広いテーマをカバーしており、具体的な違反事例を交えて解説することで社員に自身の問題として認識させる内容となっています。

	2023年度	2024年度	2025年度	目標（毎年度）
受講率（%）	99.9	98.7	99.4	100

●法令遵守研修

贈収賄規制や個人情報の取り扱いなど、コンプライアンス上とくに重要とされるテーマについては、全社員を対象に、ローテーションを組んだe-learning形式で継続的な研修を実施しています。一方でそれ以外については、必要に応じてテーマを設定し、該当する業務に関わる社員を対象とした単発の研修を行っています。これらの過去の研修資料は社内ポータルで公開しており、社員が随時受講できる体制を整えています。

また、業務に関する身近なテーマをわかりやすく解説したコンプライアンスニュースを年に2回、テーマに応じて日英中の3言語で発行しています。2025年度は「贈収賄防止」「取適法」をテーマとして取り上げました。

コンプライアンスに関する問題を防ぐには、一人ひとりの意識を高めることが重要であるとの方針のもと、今後も各種施策を実行していきます。

■ 通報制度

SMKでは、法令や社内規則の違反などの早期発見と是正、未然防止のため、通報窓口として「SMK倫理ヘルプライン」を設置し、規程に従ってグループ社員およびサプライヤーからの通報に対応しています。

通報窓口として、社内窓口を法務室に設けると同時に、グループ社員に対しては匿名通報が可能な社外窓口を外部法律事務所に設置しています。

さらに、事業規模や業務特性を踏まえ、一部の子会社では独自の通報窓口を設けています。ただし、重大な事案については、子会社単独での判断や対応によって情報が隠ぺいされることのないよう、本社への報告を義務づけ、必要に応じて本社と連携して対処する仕組みとしています。

内部通報制度の利用を促進するため、社員教育や教育実施後のアンケートを定期的に実施するとともに、内部通報が安心して利用できる制度であることを伝えるため、社長メッセージを定期的に全社員に配信しています。これらの取り組みにより、社員が安心して利用できる、実効性の高い制度の構築を目指しています。

秘密情報管理

■ 営業秘密管理

営業秘密の適正な活用と漏洩防止を目的として、2008年にグループ全体を対象とする「営業秘密管理規程」と「営業秘密管理運営基準」を制定しました。他社から提供された情報も含めた営業秘密を、社内規程に基づき適切に管理できるよう、社員教育を実施するとともに、情報セキュリティの強化に努め、情報漏洩を未然に防ぐ体制を構築しています。

■ 個人情報管理

SMKでは、2005年に日本でプライバシーポリシーを制定して以来、個人情報の保護および適正な活用に取り組んできました。2017年に日本を対象とした「個人情報管理規程」の制定と管理体制の構築を行い、これを皮切りに、2021年にはグループ全体の管理強化を目的として、本則となる「TN個人情報管理規程」を制定し、海外子会社ごとの規程整備と管理体制の構築を行いました。

近年の世界的な個人情報保護強化の流れを受け、各国の個人情報保護法も改定が進んでいるため、最新の情報を入手し、法令に対応した管理体制の見直しに努めていきます。

なお、ルール通りに情報が管理されていることを担保するため、営業秘密管理と個人情報管理の両方について毎年内部監査を実施し、問題点の是正を行っています。

人権／安心・安全な労働環境

人権

■ 人権方針

SMKでは人権尊重の観点から、これまで企業行動憲章および社員行動規範において、人権・労働に関する基本的な考え方を明示してきました。近年、ビジネスにおける人権尊重の機運と重要性が一層高まる中、SMKは2025年4月に人権方針を策定・開示しました。今後はこの方針に基づき、グループ全体で人権尊重の取り組みをさらに強化していきます。

SMKグループ
人権尊重に関する基本方針

2025年4月公布
2025年4月制定

SMKグループはトランスナショナルな事業活動を行う企業として、人権の尊重を企業の社会的責任と捉え実践しています。
事業活動が人権に与える影響を認識し、労働に関する各国の法令を順守するとともに、「国連世界人権宣言」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクト」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重しています。
また、当社のステークホルダー全体で人権が尊重されることを期待します。

■ 体制

SMKでは、代表取締役社長を委員長とするCSR・サステナビリティ委員会の傘下に、労働・人権委員会を設置し、人権尊重をはじめとする労働コンプライアンスと労働安全衛生活動の推進に取り組んでいます。労働・人権委員会は各拠点の安全衛生委員会を統括する役割を担っています。なお、これらの活動は取締役会によって監督されています。（⇒p.25「サステナビリティ推進体制」参照）

■ 人権デュー・ディリジェンスの取り組み

SMKは、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が提供する「責任ある企業行動ガイドライン」に基づき、グループ全拠点を対象に年1回、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

人権リスクとして抽出した項目は、次の9点です。

①強制労働 ②児童労働・若年労働者への配慮 ③労働時間 ④賃金 ⑤非人道的な扱い ⑥差別（特定対象は人種、年齢、性別、性的指向、民族、国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、政治的見解など） ⑦結社の自由・団体交渉権 ⑧労働安全 ⑨社員の健康

事業活動に関して人権リスクや負の影響が確認された場合、関連部門と連携し、予防・軽減に向けた施策を実行しています。

2025年度の人権デュー・ディリジェンスでは、前年度に課題として抽出された「人権侵害が発生した場合の対応方針の策定が不十分である」という点に対し、改善施策として児童労働に関する対応方針を策定しました。

今後は対応体制のさらなる強化を図るため、2026年度には児童労働以外の人権侵害事案に関するグループ共通ガイドラインを作成し、各拠点へ共有する予定です。

人権に関する取り組みの詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/sustainability/social/humanrights

安心・安全な労働環境

■ 労災事故の撲滅

SMKでは労災事故ゼロを目標として、各拠点で安全衛生活動に取り組んでいます。2024年度からは、より密度の高い情報共有を進め、グループ全体で事故防止に努めています。

		2023年度	2024年度	2025年度
休業災害発生件数（件）*1	目標（連結）	0	0	0
	実績（連結）	0	7	9
	実績（日本）	0	1	0
休業災害度数率	連結	0.00	0.89	1.22
	日本	0.00	0.66	0.00
参考：日本における電子部品・デバイス・電子回路製造業平均度数率*2		0.66	0.59	0.62

*1 休業災害発生件数には重大災害（死亡または重い後遺障害があった事故）も含みます。
*2 日本、暦年集計、出典：「労働災害動向調査」（厚生労働省）

■ 安全教育

労災事故ゼロの安心・安全な職場を実現するため、安全意識の啓発や安全衛生に関するルールの教育を積極的に行っています。

	2023年度	2024年度	2025年度
安全に関する研修を受講した社員数（名）	2,184	10,082*3	9,490*3

*3 2024年度より、集計方法を変更したため、受講者数が大幅に増加しています。

■ 社員の健康増進

社員一人ひとりが身体的・精神的に健康で幸福な生活を送ることを大切に考え、社員の健康づくり支援に取り組んでいます。

身体の健康面では、健康診断および再検査の受診率100%を目指し、受診の推進活動を実施しています。精神の健康面では、毎年メンタルヘルスセルフケア研修を実施し、ストレスへの対応力向上を図るほか、社内相談体制を整備し、メンタル疾患の早期発見にも努めています。

	2023年度	2024年度	2025年度
健康に関する研修を受講した社員数（名）	732	3,037*3	1,753*3

*3 2024年度より、集計方法を変更したため、受講者数が大幅に増加しています。

環境

■ 環境に対する考え方

SMKは「環境は経営の重要テーマ」との認識のもと、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを推進しています。SMKグループ環境憲章は、取締役会での審議を経て制定・改定されています。

SMKグループ環境憲章

1995年3月公布
2024年7月改定

●基本理念●

SMKは良き企業市民として社員一人ひとりが地球的規模で持続的発展が可能な社会に寄与するという自覚を持ち、総合的な高度技術により経済発展と環境保全の両立に努めます。

●行動指針●

① 環境保全活動推進のために社内体制を構築し、環境目標の制定・定期的な見直しを行い、目標達成のために持続的な改善を推進します。

② 温室効果ガス排出量を削減し、事業活動のカーボンニュートラルを目指します。

③ 環境に配慮（省エネ、省資源、環境負荷物質低減等）した製品開発を行います。

④ 調達、生産活動により生じる環境影響の最小化を目指します。

⑤ 効率的な資源利用、再利用促進、リサイクル推進などにより資源循環を図り、廃棄物削減を目指します。

⑥ 水資源、生物多様性との関連を考慮した事業活動を推進します。

⑦ SMKグループ所在国・地域の法令・規制・協定等を遵守します。

⑧ 社員の環境意識向上と環境保全活動促進のため、環境教育および啓発活動を実施します。

■ 環境保全推進体制

CSR・サステナビリティ委員会の下にTN環境保全委員会を設置しています。TN環境保全委員会は環境担当役員を委員長とし、事業部、生産事業所、その他関連部門の代表者で構成されています。

TN環境保全委員会では、グループ全体の環境保全活動を管理し、活動方針や指標などを決定しています。重要事項はCSR・サステナビリティ委員会を通じて執行役員会や取締役会で審議・承認されます。

また、国内外の各拠点は、グループ方針をベースに固有の課題も取り入れた独自の方針等を各拠点の環境保全委員会で決定し、活動を展開しています。グループ全体に有用な情報や活動は、TN環境保全委員会を通じて水平展開しています。

【体制図】



■ 環境マネジメントシステム

SMKの環境マネジメントシステムは、国際規格であるISO14001に基づいており、国内の全拠点および海外の全生産事業所で認証を取得しています。

認証取得拠点の一覧は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/company/certification

■ 法規制遵守

TN環境保全委員会では、各拠点に関わる法規制の改正情報を共有するとともに、法規制の遵守状況や、環境および生態系に関連する事故の有無を確認しています。2025年度、SMKグループにおいて環境関連の法令違反や罰金はありませんでした。

■ 環境教育

グループ全社員に向けては、CSR・コンプライアンス教育（⇒p.30参照）の一環として、気候変動をはじめとする世界共通の環境課題について学ぶ機会を提供しています。加えて、各拠点では現地の法令や環境負荷に応じた専門教育や啓発活動を実施しています。

また、日本では社員の環境知識や意識の向上を図るため、東京商工会議所の「環境社会検定試験（eco検定）」の取得を奨励し、教材の提供や受験にかかる費用の支援を行っています。これまでの合格者は178名です（退職者含む）。

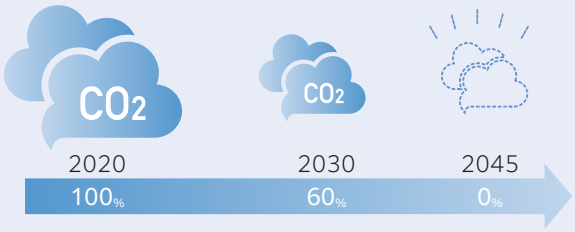
	2023年度	2024年度	2025年度
合格者数（名）	10	9	6

脱炭素社会の実現に向けて

SMKは2045年度のカーボンニュートラル実現を目指し、Scope 1およびScope 2を対象とした中長期のCO_2削減目標を設定しています。主要な生産事業所には太陽光発電設備を導入しており、現在はさらなる対策の検討を進めています。

加えて、電機・電子業界の「カーボンニュートラル行動計画」にのっとり、エネルギー原単位の年間平均改善率1%以上を目標として、生産プロセスにおけるエネルギー効率向上にも取り組んでいます。

また、サプライチェーン排出量(Scope 3)削減に向けては、一次データの取得拡大に努めており、今後はサプライヤーとの連携を強化し、削減に向けた取り組みを推進していきます。



長期目標

2045年度　カーボンニュートラル実現

中期目標

2030年度　CO_2排出量40%削減(2020年度比)

主な施策

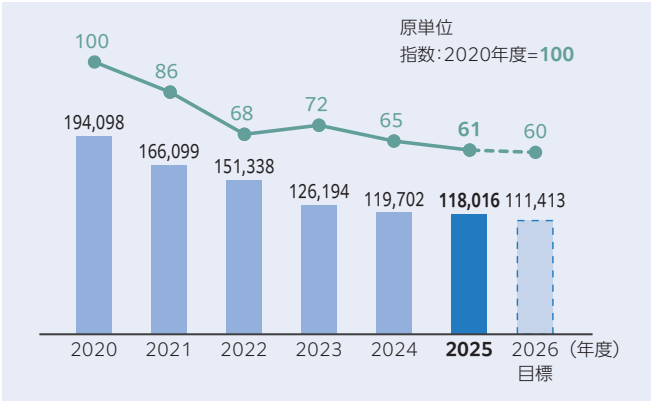
- 省エネルギー設備への更新
- 太陽光発電設備の拡充
- 証書やカーボンクレジットの購入検討

■ エネルギー消費量・CO_2排出量の削減 2025年度の実績

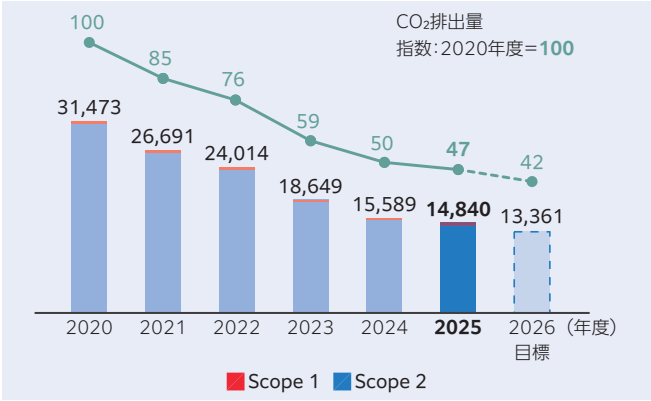
各拠点において省エネルギー施策の推進や設備更新を継続するとともに、フィリピン工場では再生可能エネルギー由来電力を導入しました。これらの取り組みにより、2025年度のエネルギー消費量およびCO_2排出量は減少となりました。カーボンニュートラルの中長期目標の達成に向け、順調に進捗しています。

- エネルギー原単位改善率　39%改善(2020年度比)
- CO_2排出量　53%削減(2020年度比)

エネルギー消費量(GJ)



CO_2排出量(t)



* CO_2排出量は、定期的に過去にさかのぼり最新の係数に置き換えて再算定しています。

■ 再生可能エネルギーの導入

2025年度は、フィリピン工場において購入電力を再生可能エネルギー由来の電力(地熱発電)へ切り替えました。自社消費用の太陽光発電設備も活用しており、SMKアメリカ (San Diego H.Q.)に続きScope 2排出量ゼロを達成しました。

生産拠点への太陽光発電設備の導入は、設置可能な拠点で完了しています。残る拠点についても、現地の制度や電力供給環境を踏まえながら、再生可能エネルギー電力の導入や環境価値(非化石証書・クレジットなど)の活用を検討しています。



フィリピン工場

■ TCFD提言に基づく情報開示

SMKは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しており、ESG&サステナビリティ経営における説明責任を果たします。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

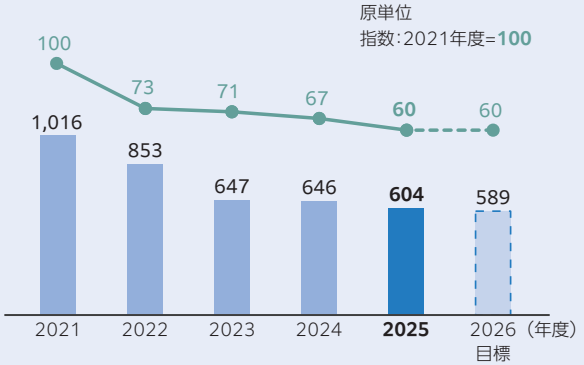
TCFD提言に基づく開示情報については、
当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/sustainability/environment/tcfd

循環型社会の実現に向けて

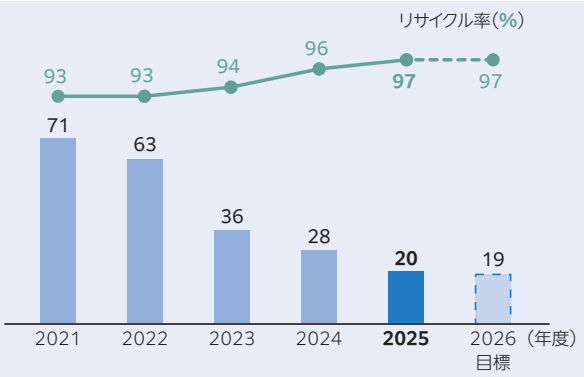
■ 資源の有効活用　2025年度の実績

廃棄物量の抑制やゼロエミッション化（廃棄物埋立処分量ゼロ）を目指して、単年度目標を設定し、省資源への取り組みを実行しています。2025年度は、製造工程から排出される端材の削減や自動組立機のリユースなど、3R活動を推進し、廃棄物の排出量および埋立処分量の削減目標を達成しました。

廃棄物排出量（t）



埋立処分量（t）



■ 資源循環啓発活動

メキシコ工場は、バハ・カリフォルニア州環境省主催の「EXPO AMBIENTE 2025（Expo-Environment）」に参加し、プラスチック削減とリサイクルの重要性を発信しました。事前に社内でペットボトル回収コンテストを実施し、会場では回収した資源を活用した展示やフォトブースを設けました。また、SMKのリサイクルプロセスの説明や体験型プログラムを通じて、来場した学生への環境啓発を行い、資源循環への理解促進に取り組みました。これらの活動を通じて、環境への関心を高めるとともに、地域社会とのつながりを深めました。





EXPO AMBIENTE 2025 (Expo-Environment)

SMK Eco商品

脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた製品開発の一環として「Eco商品」の比率向上に努めています。Eco商品は「環境配慮設計製品」と「環境貢献製品」で構成されます。

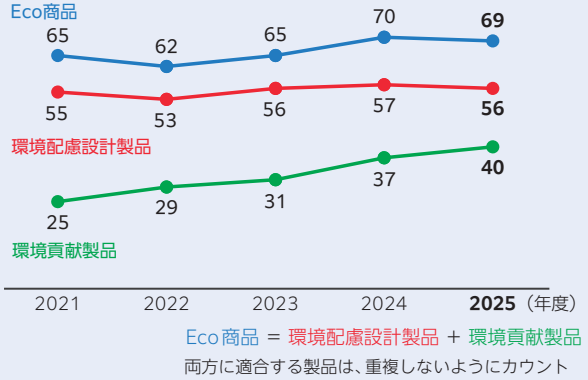
●環境配慮設計製品

社内基準で定めた、省エネルギー・高効率化、省資源化、環境保護・環境にやさしい、製造工程負荷低減などの項目に該当するSMK製品

●環境貢献製品

社内基準で定めた、環境市場向け製品に使用されるSMK製品（再エネ家電、再エネ設備など）

Eco商品売上比率（%）



サプライチェーンマネジメント

■ サプライチェーンマネジメントに対する考え方

SMKが製品を作り上げる過程では多くのサプライヤーの力をお借りしています。私たちは、サプライヤーをパートナーとして認識し、信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指しています。

■ 基本方針

SMKのサプライチェーンは、当社の方針や行動指針を理解し、持続可能な社会を目指して共に活動できる企業で構築されています。それを維持するために、SMKグループの企業行動憲章、環境憲章、社員行動規範を開示したうえで、これらに基づいた具体的な管理基準とガイドラインを提示し、同意を得られたサプライヤーと取引することを基本方針としています。

■ 体制

CSR・サステナビリティ委員会傘下の生産連絡会議（議長：サプライチェーン担当役員）において、サプライチェーンのあるべき姿を構築・維持するための議論を定期的に行っています。

■ 重要サプライヤーの特定

重要な材料の調達先、取引金額の大きいサプライヤーを中心として、約200社を目安に重要サプライヤーとして特定しています。

公正取引委員会からの勧告について

SMKは2025年7月、公正取引委員会から下請法（現・中小受託取引適正化法）に基づく勧告を受けました。その内容を踏まえ、金型等の管理適正化、社内教育の徹底、内部通報制度の拡充等を実施しました。改善報告書は2026年1月に受理され、対応完了しています。

今後も再発防止に努め、サプライチェーン全体での取引適正化の強化に取り組みます。

■ グリーン調達

SMKは環境に配慮した製品開発を行い、調達・生産活動により生じる環境影響の最小化を目指すことを指針とし、サプライヤーと共に取り組んでいます。取引を行う全てのサプライヤーに「グリーン調達ガイドライン」および「化学物質管理基準」を提示し、基準に適合した材料の調達を行うことでグリーン調達を推進しています。

また、新規取引開始時、および取引を継続するうえで必要と認めた場合には、サプライヤーの環境保全活動の監査を行い、その管理体制を確認しています。

	2023年度	2024年度	2025年度
環境監査実施社数（社）	142	150	123

■ CSR調達

SMKは、JEITAの「責任ある企業行動ガイドライン」およびRBAの行動規範に準拠した「SMKサプライチェーンCSRガイドライン」を策定しています。取引を行う全てのサプライヤーに提示し、遵守を依頼するとともに、合意書の提出を要請しています。

●サプライチェーンCSRアンケート

2024年度より、重要サプライヤーに対して、各社のCSRの取り組み状況に関するアンケートを実施しています。今後隔年で実施し、SMKのサプライチェーンCSRの維持・改善に役立てていきます。

	2024年度	2026年度予定
調査実施社数（社）	135	150

「グリーン調達ガイドライン」と「サプライチェーンCSRガイドライン」の全文は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/sustainability/supply-chain

■ サプライヤーとのコミュニケーション

健全なサプライチェーンの維持・発展のためにはサプライヤーとのコミュニケーションが重要との考えから、多方面での活動を行っています。

●協力会社懇談会

毎年、協力会社懇談会を国内外で開催し、会社方針や事業環境を説明するとともに、サプライヤーと目標の共有を図っています。また、総合力や品質確保の面でSMKの生産活動に功績のあったサプライヤーを表彰し、感謝の意を表しています。

●サプライヤーからのフィードバック

サプライヤーからの評価を通じてSMKの調達活動の適正化を図るため、3年ごとに重要サプライヤーに対して当社との取引に関するアンケートを行っています。アンケート結果は匿名化して統計的に担当者にフィードバックし、日常の調達活動にサプライヤーの意見を取り入れるよう促しています。

●サプライヤーパフォーマンス評価

重要サプライヤーの中でも製造企業に対しては、QCD（品質・コスト・納期）に加え、技術力や環境保全活動なども含めた1年間の評価を行っています。被評価サプライヤーとは個別に面談し、結果を開示することでコミュニケーションを図っています。

	2023年度	2024年度	2025年度
評価実施社数（社）	87	86	94

⇨ 品質に関するコミュニケーションについてはp.19をご参照ください。

顧客満足度向上／社会貢献

顧客満足度向上

■ 顧客満足に対する考え方

SMKは、自らが社会に役立つ存在であることを追求し、企業行動憲章の第一の原則として「培った高度技術を通じて、品質、コスト、安全性に優れた製品を開発しユーザーに提供し、信頼を得る」ことを掲げています。SMKの企業としての存在意義、価値を決める最も重要な指標の一つが顧客満足度（CS）であると考えています。そのため、営業、設計、生産、品質管理の各部門や製造現場が一丸となって、顧客満足度の向上に取り組んでいます。

■ 顧客満足度調査の実施

SMKでは、お客様の声を製品・サービスの品質向上につなげるため、お客様の資材部門、技術部門、品質部門を対象にCSアンケートを毎年実施しています。CSアンケートでは、製品の品質に限らず、SMKの活動内容や改善の取り組みがお客様にどのように受け止められているのかを調査しています。

【主なアンケート項目】

- コスト
- 納期
- サービス
- 技術
- 品質
- 環境対応
- SMKの印象

	2024年度	2025年度
総合スコア 1 満足 - 4 不満	1.65	1.71
データカバー率（%） アンケート対象企業に対する売上高／売上高全体 × 100	25	40

CSアンケートの結果は全社関連部門にフィードバックしています。アンケートを通して見つかった問題に関しては、原因の分析と具体的な解決策を作成し、対策に取り組んでいます。

社会貢献

SMKは企業行動憲章に「良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行う」と明記しており、責任ある企業として、社会福祉や地域貢献などさまざまな活動を実施しています。植林活動や工場近隣の美化運動のほか、小学生向けのものづくり教室やインターンシップの受け入れなどの教育支援や地域支援活動も積極的に行っており、今後もこれらの取り組みを継続していきます。

（百万円）	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献活動支出額（寄付金）	3.6	0.8	0.8
社会貢献活動時間（金額換算）	6.6	6.1	7.1
モノやサービスの寄贈（金額換算）	0.5	0.4	0.5

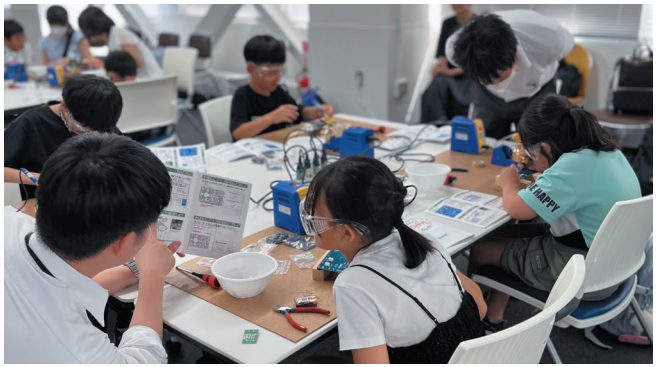
昭和池田記念財団

当社の創業者である故池田平四郎氏および故始寿子夫人が設立した公益財団法人「昭和池田記念財団」では、育英事業、社会福祉事業、伝統芸能事業の3つの事業を中心に広く支援を行っています。

■ 2025年度の主な活動

●ものづくり教室（本社）

SMK本社では、毎年夏休みに品川区の環境学習施設「エコルとごし」との共催で「環境保全活動の紹介とものづくり教室」を開催しています。2025年は近隣の小学生20名が参加し、はんだごてを使ってラジオを作りました。



●献血キャンペーン（マレーシア工場）

SMKマレーシアでは9月と2月、CSR活動の一環として、地域医療支援と健康増進を目的に献血キャンペーンを実施しました。本活動には多くの社員が参加し、思いやりのある職場文化の醸成と地域社会への貢献に寄与しています。



リスク管理

情報セキュリティ

■ 体制

SMKは「電子情報セキュリティ基本規程」のもとで、CIOを委員長とするTN IT委員会を設置し、セキュリティ方針や対策について審議し、グローバルに展開する体制を構築しています。また、2026年6月に「SMK情報セキュリティポリシー」を作成し、社内外に公開しました。外部からの不正侵入や、ウイルス感染を防ぐためのシステム構築を行うとともに、海外を含むグループ全拠点で外部専門機関による脆弱性テストを実施し、専門的な知見を取り入れながら、より強固な情報セキュリティシステムの構築に努めています。また、情報セキュリティ事件・事故を未然に防ぐため、電子情報の持ち出し管理やデータの暗号化にも取り組んでいます。

これらの体制については、ドイツ自動車工業会（VDA）が確立した情報セキュリティ評価であるTISAX（Trusted Information Security Assessment Exchange）の認証を日本、中国、欧州の6拠点で取得しています（2026年9月末時点）。

また、急速に発展しているAIの利用について、機密情報や個人情報の入力、ならびにAI生成物の取り扱いに関する「SMK AI ポリシー」を定め、適切な利用体制を構築しています。

■ 社員教育

情報セキュリティ意識の向上を目的として、年1回、社内ネットワークへのアクセス権を持つグループ全社員を対象に、サイバー攻撃の手口、不審メールへの対応方法、ウイルス感染が疑われる場合の対応手順などについて教育を行っています。さらに年に2回、事前連絡なしの不審メール訓練を実施しています。メール本文内のURLを不用意に開いた社員には再教育などを行っています。

（%、対象者のうち）	2024年度	2025年度
情報セキュリティ教育受講率	99.9	100.0
不審メール訓練 不適切対応率<1回目>	16.8	14.9
不審メール訓練 不適切対応率<2回目>	1.1	1.0

事業継続マネジメント（BCM）

■ 体制

SMKでは、災害発生時においてもその影響を最小限に抑え、ステークホルダーに対する責任を果たすために、事業継続計画（BCP）の高度化に全社を挙げて取り組んでいます。各事業部・生産事業所では、事業活動に関連するリスクを特定し、その影響度を踏まえて対応策の検討・実施を進めています。そして各組織の対応状況の確認と活動のサポートを、2007年に設置したBCM委員会が担っています。

SMKのBCPは、代替戦略と現地復旧戦略を組み合わせたものです。電力の供給停止、建屋の使用不能、社員の出社困難といったリソース制約を前提に、地震、火災、水害、火山噴火、感染症など、事象ごとの特性を踏まえたマルチハザード対応型のBCP構築を目指しています。またBCPの策定や訓練を通じて、社員一人ひとりの危機対応力の向上にも努めています。

■ 2025年度の主な取り組み

- 各拠点におけるリスクや被害想定の見直しと、それに基づく事前対策・訓練の実施
- 代替輸送の定期的な実践による新規物流ルートの開拓

■ サプライチェーンBCM

災害によるサプライチェーンの寸断を防ぎ、影響を最小限に抑えるため、重要サプライヤー（⇒p.35参照）に対しては隔年でアンケートを行い、とくに生産への影響を迅速に把握できる体制が整備されているかを確認しています。BCMが不十分なサプライヤーに対しては改善を要請し、サプライチェーン全体での事業継続力の強化を図っています。

■ IT-BCP

SMKは、事業継続に不可欠なインフラであるITシステムについて、災害やサイバー攻撃などのリスクに備えたBCPを策定し、対策を強化しています。BCPの策定に際し、事業影響度分析（BIA）を実施し、ITシステムの復旧優先度と目標復旧時間を設定しています。災害発生時には、あらかじめ編成された対応チームが、マニュアルと優先度に従って復旧を行います。また、BCPの有効性を検証するため、想定される事業への影響を踏まえた訓練を定期的に実施。その結果に基づき、BCPの見直しを行っています。

平常時の対策として、重要なITシステムについては東京・北陸の2拠点のデータセンターにサーバーを設置し、相互にバックアップを行うことで、一方のシステムが利用できなくなっても、もう一方で業務を継続できる仕組みを構築しています。また、クラウドサービスの利用も積極的に推進しています。

サイバー攻撃に対しても、全ITシステムのバックアップを行い、迅速な復旧体制を整えています。さらに、セキュリティトラブル対応チーム（CSIRT）を組織し、発生した障害の原因を早期に特定し、二次被害の防止に努めています。

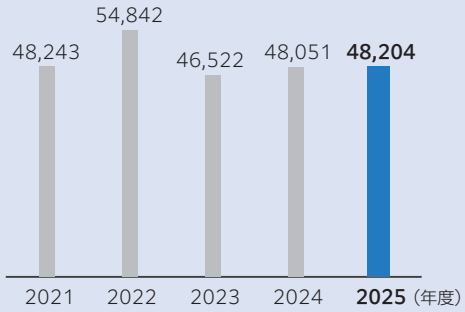
SMKでは、BIAで設定した目標復旧時間を超える停止を重大インシデントと定義し、その年間発生件数ゼロを目標としています。2025年度の重大インシデントは0件でした。

	2024年度	2025年度	目標
重大インシデント件数(件)	0	0	0

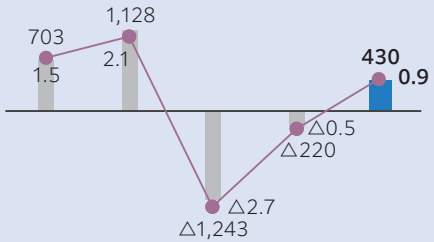
財務・非財務ハイライト

財務データ

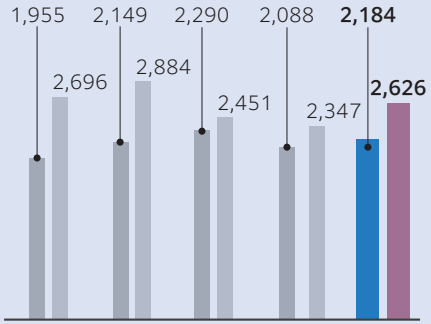
■売上高 48,204 百万円



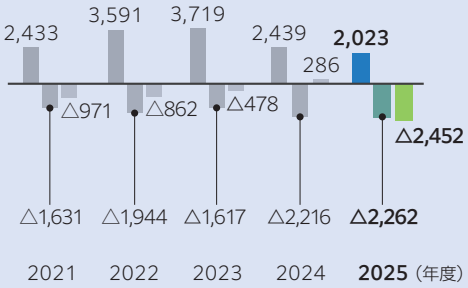
■営業利益 430 百万円
●営業利益率 0.9 %



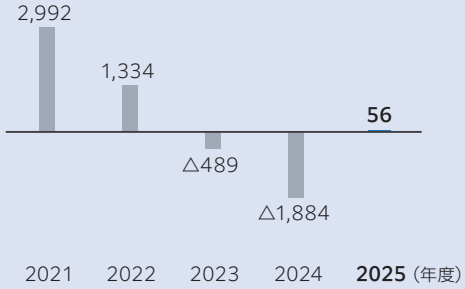
■設備投資 2,184 百万円
■減価償却費 2,626 百万円



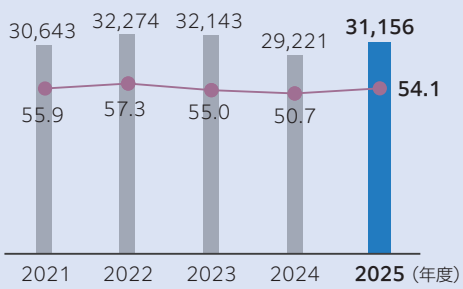
■営業活動によるキャッシュ・フロー 2,023 百万円
■投資活動によるキャッシュ・フロー △2,262 百万円
■財務活動によるキャッシュ・フロー △2,452 百万円



■親会社株主に帰属する当期純利益
56 百万円

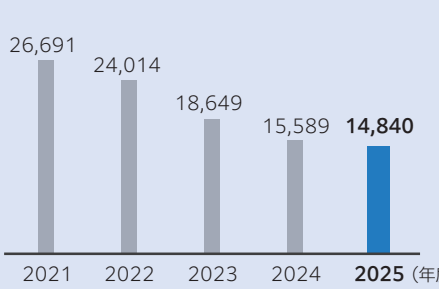


■純資産 31,156 百万円
●自己資本比率 54.1 %

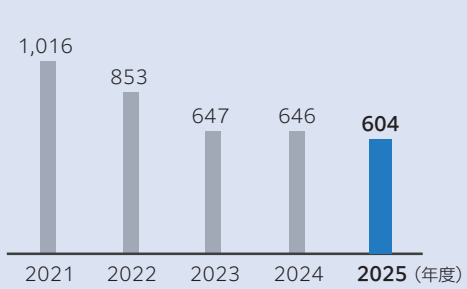


非財務データ

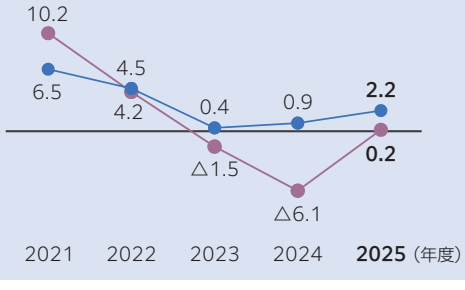
■CO_2排出量 [Scope 1+2] 14,840 t-CO_2



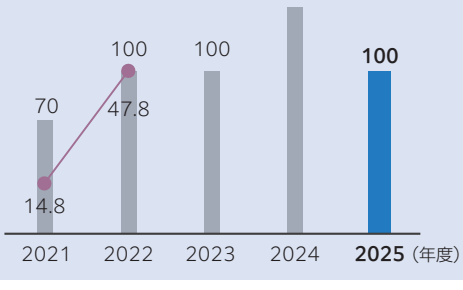
■廃棄物排出量 604 t



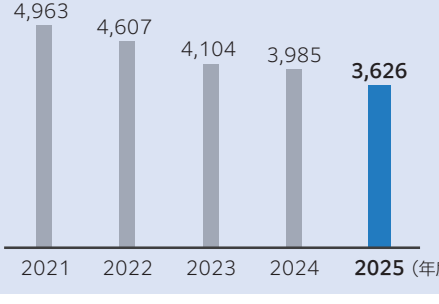
●自己資本当期純利益率（ROE） 0.2 %
●総資産経常利益率（ROA） 2.2 %



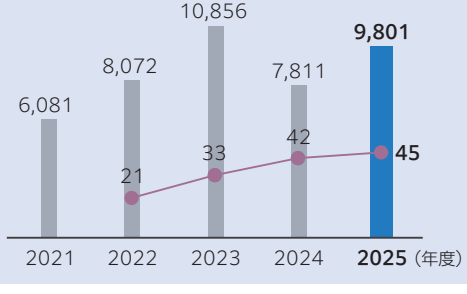
■1 株当たり配当金 100 円
●配当性向 — %



■社員数 3,626 名



●社員研修時間 45 時間／人
■教育研修費用 9,801 円／人



			2021年度 2022/3	2022年度 2023/3	2023年度 2024/3	2024年度 2025/3	2025年度 2026/3
財務データ	経営成績(百万円)	売上高	48,243	54,842	46,522	48,051	48,204
		営業利益	703	1,128	△1,243	△220	430
		経常利益	3,413	2,503	226	549	1,243
		親会社株主に帰属する当期純利益	2,992	1,334	△489	△1,884	56
		設備投資額	1,955	2,149	2,290	2,088	2,184
		研究開発費	2,384	2,390	2,557	2,779	2,891
		減価償却費	2,696	2,884	2,451	2,347	2,626
	1株当たり情報	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,914.89	4,932.86	5,070.15	4,612.02	4,923.29
		1株当たり当期純利益(EPS)(円)	472.14	209.12	△75.00	△297.39	8.87
		1株当たり年間配当金(円) (うち1株当たり中間配当額)	70 (—)	100 (—)	100 (50)	140 (50)	100 (50)
		配当性向(%)	14.8	47.8	—	—	—
	財務指標	自己資本比率(%)	55.9	57.3	55.0	50.7	54.1
		自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.2	4.2	△1.5	△6.1	0.2
		総資産経常利益率(ROA)(%)	6.5	4.5	0.4	0.9	2.2
	キャッシュ・フロー(百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	3,591	3,719	2,439	2,023
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△1,944	△1,617	△2,216	△2,262
		フリーキャッシュ・フロー	801	1,647	2,102	222	△238
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△862	△478	286	△2,452
		現金及び現金同等物の期末残高	8,505	8,915	10,197	10,415	9,594

非財務データ	社員	社員数 [連結] (名)	4,963	4,607	4,104	3,985	3,626
		女性管理職比率 [連結](%)*	9.3	10.8	9.2	9.6	9.6
		男性の育児休業取得率 [単体](%)	0.0	9.1	44.4	42.9	83.3
	環境	CO_2排出量[Scope 1+2](t-CO_2)	26,691	24,014	18,649	15,589	14,840
		エネルギー総消費量(MWh)	46,139	42,039	35,054	33,250	32,782
		廃棄物排出量(t)	1,016	853	647	646	604
		再資源化率(%)	93	93	94	96	97

* トランスナショナル人事制度における部課長相当の比率

会社概要

2026年3月31日時点

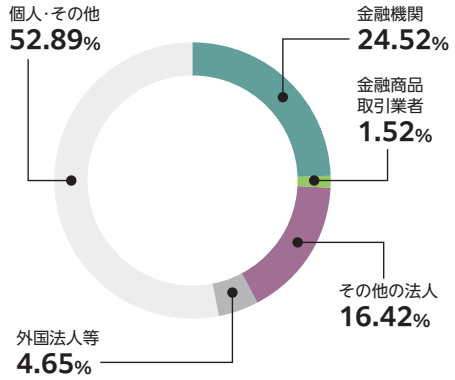
商　号	SMK株式会社
創　業	1925年(大正14年)
資本金	7,996百万円
市　場	東証・プライム(証券コード:6798)
決算期	3月31日
売上高	48,204百万円(連結)
社員数	3,626名(連結)
本　社	〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号

株式情報

2026年3月31日時点

発行可能株式総数	19,596,127 株
発行済株式の総数	7,200,000 株
株主数	6,240 名

所有者別株式分布状況



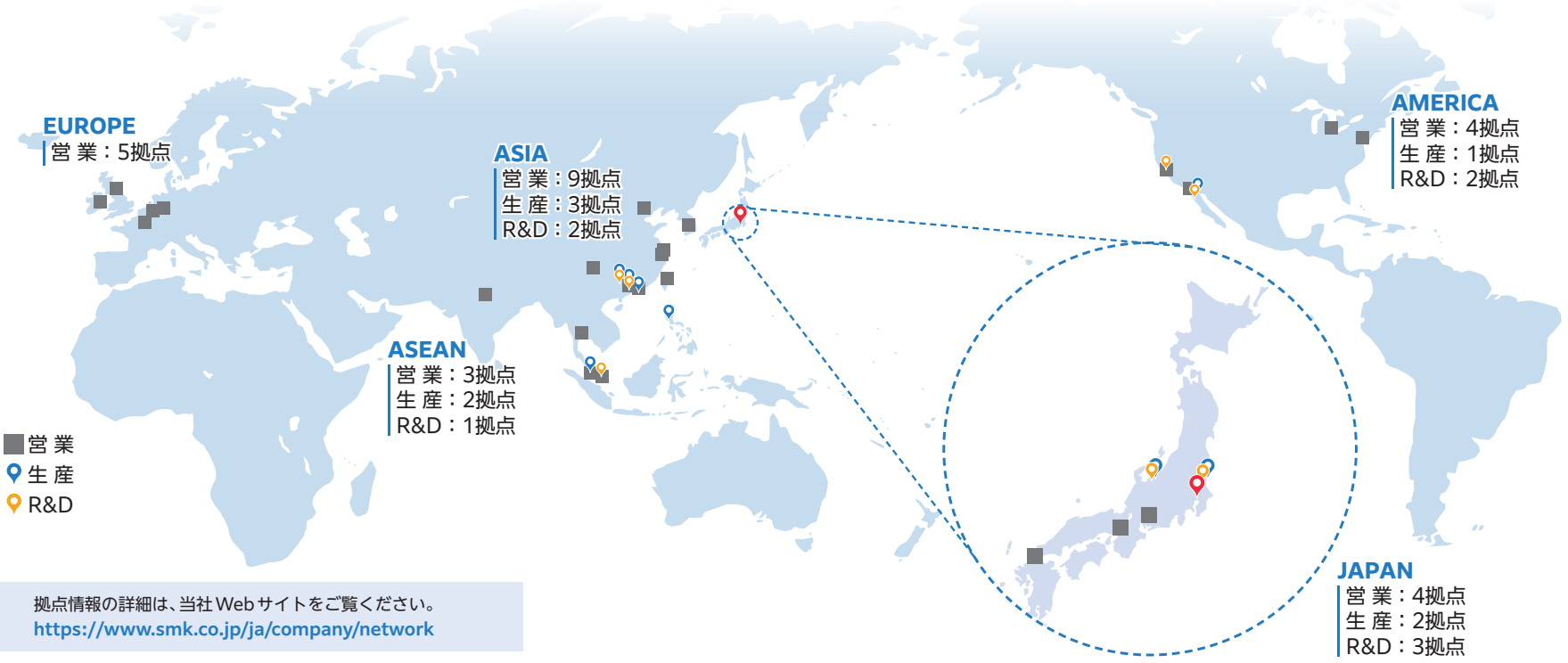
大株主(上位となる10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	950	14.98
SMK協力業者持株会	516	8.15
公益財団法人昭和池田記念財団	359	5.67
大日本印刷株式会社	320	5.04
日本生命保険相互会社	307	4.85
SMK社員持株会	230	3.63
明治安田生命保険相互会社	137	2.17
池田　彰孝	126	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	114	1.81
株式会社みずほ銀行	77	1.22

(注)当社は自己株式855千株を保有していますが、上記大株主からは除外しており、また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員株式給付信託が保有する当社株式38千株を含めています。

グローバルネットワーク

2026年9月30日時点



拠点情報の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.smk.co.jp/ja/company/network